

### Ⅲ 結果の概要

#### 【学校調査】

#### 1 総括

##### (1) 学校数

学校数は、幼稚園は984園、幼保連携型認定こども園は34園、小学校は1,328校、中学校は803校、義務教育学校は8校、高等学校（全日制・定時制）は428校、高等学校（通信制）は11校、中等教育学校は8校、特別支援学校は70校、専修学校は404校、各種学校は157校となった。前年度と比較すると、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、各種学校は増加し、幼稚園、小学校、中学校、高等学校（全日制・定時制）、高等学校（通信制）、専修学校は減少した。他の学校種は前年度と同数であった。

##### (2) 在学者数

在学者数は、幼稚園は144,095人、幼保連携型認定こども園は6,218人、小学校は619,291人、中学校は304,405人、義務教育学校は7,625人、高等学校（全日制・定時制）は306,229人、高等学校（通信制）は10,362人、中等教育学校は7,051人、特別支援学校は13,519人、専修学校は149,579人、各種学校は22,912人となった。前年度と比較すると、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校で増加し、他の学校種は減少した。

##### (3) 教員数（本務者）

教員数（本務者）は、幼稚園は10,774人、幼保連携型認定こども園は855人、小学校は35,618人、中学校は19,736人、義務教育学校は463人、高等学校（全日制・定時制）は19,254人、高等学校（通信制）は241人、中等教育学校は536人、特別支援学校は6,163人、専修学校は7,332人、各種学校は2,144人となった。前年度と比較すると、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校（通信制）、中等教育学校、特別支援学校、各種学校で増加し、他の学校種は減少した。

（表1、統計表1）

表1 学校数、在学者数及び教員数（本務者）

（単位：校、園、人、%）

区分	学 校 数				在 学 者 数				教 員 数（本 務 者）			
	令 2 年 度	和 元 年 度	増 減 数	増 減 率	令 2 年 度	和 元 年 度	増 減 数	増 減 率	令 2 年 度	和 元 年 度	増 減 数	増 減 率
幼 稚 園	984	985	△ 1	△ 0.1	144,095	150,270	△ 6,175	△ 4.1	10,774	10,770	4	0.0
幼保連携型認定 こども園	34	32	2	6.3	6,218	6,043	175	2.9	855	803	52	6.5
小 学 校	1,328	1,331	△ 3	△ 0.2	619,291	614,873	4,418	0.7	35,618	35,103	515	1.5
中 学 校	803	804	△ 1	△ 0.1	304,405	300,377	4,028	1.3	19,736	19,524	212	1.1
義務教育学校	8	7	1	14.3	7,625	6,272	1,353	21.6	463	379	84	22.2
高 等 学 校 (全 日 制・定 時 制)	428	429	△ 1	△ 0.2	306,229	310,285	△ 4,056	△ 1.3	19,254	19,265	△ 11	△ 0.1
高 等 学 校 (通 信 制)	11	12	△ 1	△ 8.3	10,362	10,889	△ 527	△ 4.8	241	234	7	3.0
中等教育学校	8	8	0	0	7,051	7,028	23	0.3	536	528	8	1.5
特別支援学校	70	70	0	0	13,519	13,464	55	0.4	6,163	6,089	74	1.2
専 修 学 校	404	405	△ 1	△ 0.2	149,579	148,394	1,185	0.8	7,332	7,423	△ 91	△ 1.2
各 種 学 校	157	156	1	0.6	22,912	26,364	△ 3,452	△ 13.1	2,144	2,092	52	2.5

注1) 「高等学校（通信制）」のうち7校は、「高等学校（全日制・定時制）」との併置校のため、「高等学校（全日制・定時制）」の学校数と重複計上してある。

2) 高等学校及び中等教育学校の在学者数は、本科の生徒数であり、専攻科及び別科の生徒数を含まない。

3) 高等学校（通信制）の在学者数は、特科生を含まない。

## 2 幼稚園

### (1) 幼稚園数

- ① 幼稚園数は984園で、前年度より1園減少した。10年前の平成22年度と比較すると73園減少した。
- ② 地域別にみると、区部は698園で前年度より1園減少し、市部は282園、郡部は4園でそれぞれ前年度と同数であった。
- ③ 設置者別では、国立は2園、公立は168園でそれぞれ前年度と同数であり、私立は814園で前年度より1園減少した。構成比では私立が全体の82.7%を占めている。(表2、統計表2-1)

表2 地域、設置者別幼稚園数

(単位：園、%)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増減 (対前年度)	構成比
総数	1,057	1,010	1,004	995	991	985	984	△1	100.0
(地域別)									
区部	757	717	713	707	704	699	698	△1	70.9
市部	296	289	287	284	283	282	282	0	28.7
郡部	4	4	4	4	4	4	4	0	0.4
島部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(設置者別)									
国立	2	2	2	2	2	2	2	0	0.2
公立	197	175	175	171	171	168	168	0	17.1
私立	858	833	827	822	818	815	814	△1	82.7

### (2) 学級数

- ① 学級数は6,026学級で、前年度より125学級減少した。10年前の平成22年度と比較すると696学級減少した。
- ② 設置者別では、国立は14学級で前年度と同数であり、公立は515学級で前年度より17学級、私立は5,497学級で前年度より108学級それぞれ減少した。(表3、統計表2-1)

表3 設置者別学級数

(単位：学級、%)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増減 (対前年度)	構成比
総数	6,722	6,482	6,421	6,333	6,250	6,151	6,026	△125	100.0
国立	13	14	14	14	14	14	14	0	0.2
公立	596	558	555	541	543	532	515	△17	8.5
私立	6,113	5,910	5,852	5,778	5,693	5,605	5,497	△108	91.2

### (3) 園児数

- ① 園児数は144,095人で、前年度より6,175人減少した。10年前の平成22年度と比較すると27,178人減少した。
- ② 男女別では、男子は72,434人で3,341人、女子は71,661人で2,834人それぞれ前年度より減少した。
- ③ 地域別では、区部は94,535人で4,628人、市部は49,093人で1,555人それぞれ前年度より減少し、郡部は467人で前年度より8人増加した。
- ④ 設置者別では、国立は358人で2人増加し、公立は10,720人で861人、私立は133,017人で5,316人それぞれ前年度より減少した。構成比では私立が全体の92.3%を占めている。

(表4、統計表2-3、2-4)

表4 男女、地域、設置者別園児数

(単位：人、%)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増減 (対前年度)	構成比
総数	171,273	165,348	161,275	157,418	154,423	150,270	144,095	△ 6,175	100.0
(男女別)									
男	86,676	83,892	81,703	79,534	77,918	75,775	72,434	△ 3,341	50.3
女	84,597	81,456	79,572	77,884	76,505	74,495	71,661	△ 2,834	49.7
(地域別)									
区部	109,707	107,929	105,819	103,744	102,101	99,163	94,535	△ 4,628	65.6
市部	61,119	56,912	54,980	53,209	51,855	50,648	49,093	△ 1,555	34.1
郡部	447	507	476	465	467	459	467	8	0.3
島部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(設置者別)									
国立	370	362	367	365	355	356	358	2	0.2
公立	13,489	13,391	12,993	12,487	12,268	11,581	10,720	△ 861	7.4
私立	157,414	151,595	147,915	144,566	141,800	138,333	133,017	△ 5,316	92.3

(4) 年齢別園児数

年齢別では、3歳児は43,463人で2,833人、4歳児は49,080人で2,496人、5歳児は51,552人で846人それぞれ前年度より減少した。

(表5、統計表2-4)

表5 年齢別園児数及び構成比

(単位：人、%、ポイント)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増減 (対前年度)
(実数)								
総数	171,273	165,348	161,275	157,418	154,423	150,270	144,095	△ 6,175
3歳児	53,285	50,345	49,421	48,855	48,299	46,296	43,463	△ 2,833
4歳児	57,851	56,874	54,841	53,630	52,362	51,576	49,080	△ 2,496
5歳児	60,137	58,129	57,013	54,933	53,762	52,398	51,552	△ 846
(構成比)								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
3歳児	31.1	30.4	30.6	31.0	31.3	30.8	30.2	△ 0.6
4歳児	33.8	34.4	34.0	34.1	33.9	34.3	34.1	△ 0.2
5歳児	35.1	35.2	35.4	34.9	34.8	34.9	35.8	0.9

(5) 1学級当たりの園児数及び教員(本務者)1人当たりの園児数

① 1学級当たりの園児数は23.9人で、前年度より0.5人減少した。10年前の平成22年度と比較すると1.6人減少した。

② 教員(本務者)1人当たりの園児数は13.4人で、前年度より0.6人減少した。10年前の平成22年度と比較すると2.6人減少した。

(表6、統計表2-1、2-4、2-5)

表6 1学級当たり、教員(本務者)1人当たりの園児数

(単位：学級、人)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増減 (対前年度)
学級数	6,722	6,482	6,421	6,333	6,250	6,151	6,026	△ 125
園児数	171,273	165,348	161,275	157,418	154,423	150,270	144,095	△ 6,175
教員数(本務者)	10,705	10,727	10,845	10,754	10,713	10,770	10,774	4
1学級当たり 園児数	25.5	25.5	25.1	24.9	24.7	24.4	23.9	△ 0.5
教員1人当たり 園児数	16.0	15.4	14.9	14.6	14.4	14.0	13.4	△ 0.6

## (6) 新規入園児数

- ① 新規入園児数は45,491人で、前年度より4,379人減少した。10年前の平成22年度と比較すると17,447人減少した。
- ② 年齢別構成比を10年前の平成22年度と比較すると、3歳からの入園児数が5.7ポイント上昇したが、4歳は5.6ポイント、5歳は0.1ポイントそれぞれ低下した。(表7、統計表2-3、2-4)

表7 年齢別新規入園児数及び構成比

(単位：人、%、ポイント)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増減 (対前年度)
(実数)								
新規入園児総数	62,938	56,895	54,932	54,053	52,398	49,870	45,491	△4,379
3歳から入園	52,004	48,363	47,286	46,692	45,861	43,781	40,189	△3,592
4歳から入園	9,604	7,217	6,425	6,149	5,424	5,080	4,406	△674
5歳から入園	1,330	1,315	1,221	1,212	1,113	1,009	896	△113
(構成比)								
新規入園児総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
3歳から入園	82.6	85.0	86.1	86.4	87.5	87.8	88.3	0.5
4歳から入園	15.3	12.7	11.7	11.4	10.4	10.2	9.7	△0.5
5歳から入園	2.1	2.3	2.2	2.2	2.1	2.0	2.0	0.0

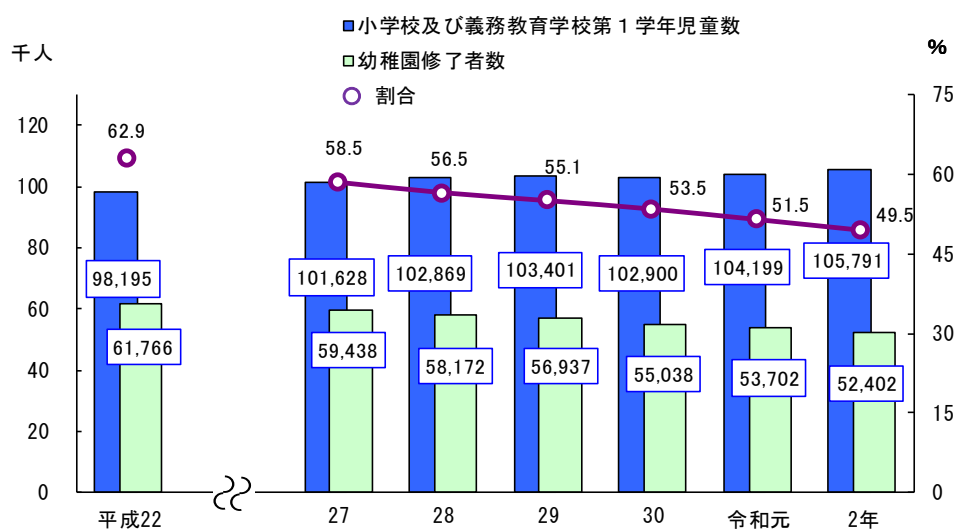
注) 新規入園児とは、当該年度4月1日から5月1日に入園した者である。

## (7) 幼稚園修了者数と小学校及び義務教育学校第1学年児童数

幼稚園修了者数の小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する割合は49.5%で、前年度より2.0ポイント低下した。

(図1、統計表2-4、4-3、6-3)

図1 幼稚園修了者数の小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する割合の推移



注1) 割合 =  $\frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校及び義務教育学校第1学年児童数}} \times 100$

- 2) 幼稚園修了者数は各年3月修了者、小学校及び義務教育学校第1学年児童数は各年5月1日在籍者
- 3) 平成27年以前は、小学校第1学年児童数のみ

**(8) 教員数(本務者)及び教育補助員数(本務者)**

- ① 教員数は10,774人で、前年度より4人増加した。10年前の平成22年度と比較すると69人増加した。
- ② 男女別では、男性は706人で前年度より8人減少し、女性は10,068人で前年度より12人増加した。
- ③ 設置者別では、国立は20人で前年度より2人減少し、公立は849人で2人、私立は9,905人で4人それぞれ前年度より増加した。
- ④ 教員数に占める女性教員の割合は93.4%で、前年度と同率であった。
- ⑤ 教育補助員(教育活動の補助にあたる者)は428人で、前年度より31人増加した。

(表8、統計表2-5)

**表8 男女、設置者別教員数(本務者)及び教育補助員数(本務者)**

(単位:人、%、ポイント)

区 分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増 減	
								(対前年度)	構 成 比
総 数	10,705	10,727	10,845	10,754	10,713	10,770	<b>10,774</b>	<b>4</b>	<b>100.0</b>
( 男 女 別 )									
男	703	733	714	712	690	714	<b>706</b>	<b>△ 8</b>	<b>6.6</b>
女	10,002	9,994	10,131	10,042	10,023	10,056	<b>10,068</b>	<b>12</b>	<b>93.4</b>
( 設 置 者 別 )									
国 立	19	21	19	20	22	22	<b>20</b>	<b>△ 2</b>	<b>0.2</b>
公 立	878	837	857	842	840	847	<b>849</b>	<b>2</b>	<b>7.9</b>
私 立	9,808	9,869	9,969	9,892	9,851	9,901	<b>9,905</b>	<b>4</b>	<b>91.9</b>
女性教員の割合	93.4	93.2	93.4	93.4	93.6	93.4	<b>93.4</b>	<b>0.0</b>	—
教育補助員	418	372	346	366	378	397	<b>428</b>	<b>31</b>	—

### 3 幼保連携型認定こども園

#### (1) 幼保連携型認定こども園数

- ① 幼保連携型認定こども園（平成27年度創設）の園数は34園で、前年度より2園増加した。
- ② 地域別にみると、区部は23園で前年度より2園増加し、市部は11園で前年度と同数であった。
- ③ 設置者別では、公立は9園で前年度と同数であり、私立は25園で前年度より2園増加した。構成比では、私立が全体の73.5%を占めている。

(表9、統計表3-1)

表9 地域、設置者別幼保連携型認定こども園数

(単位：園、%)

区 分	平成27年度	28	29	30	令和元	2年度	増 減		構 成 比
							(対前年度)		
総 数	17	21	27	30	32	34	2	100.0	
(地 域 別)									
区 部	14	16	20	20	21	23	2	67.6	
市 部	3	5	7	10	11	11	0	32.4	
郡 部	—	—	—	—	—	—	—	—	
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—	
(設 置 者 別)									
国 立	—	—	—	—	—	—	—	—	
公 立	6	6	9	9	9	9	0	26.5	
私 立	11	15	18	21	23	25	2	73.5	

#### (2) 学級数

- ① 学級数は208学級で、前年度より18学級増加した。
- ② 設置者別では、公立は37学級で前年度と同数であり、私立は171学級で前年度より18学級増加した。

(表10、統計表3-1)

表10 設置者別学級数

(単位：学級、%)

区 分	平成27年度	28	29	30	令和元	2年度	増 減		構 成 比
							(対前年度)		
総 数	116	137	165	187	190	208	18	100.0	
国 立	—	—	—	—	—	—	—	—	
公 立	26	26	38	38	37	37	0	17.8	
私 立	90	111	127	149	153	171	18	82.2	

(3) 園児数

- ① 園児数は6,218人で、前年度より175人増加した。
- ② 男女別では、男子は3,207人で66人、女子は3,011人で109人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 地域別では、区部は4,102人で前年度より198人増加し、市部は2,116人で前年度より23人減少した。
- ④ 設置者別では、公立は1,131人で前年度より40人減少し、私立は5,087人で前年度より215人増加した。

(表11、統計表3-3、3-4)

表11 男女、地域、設置者別園児数

(単位：人、%)

区 分	平成27年度	28	29	30	令和元	2年度	増 減 (対前年度)	構 成 比
総 数	3,649	4,333	5,110	5,812	6,043	6,218	175	100.0
( 男 女 別 )								
男	1,858	2,169	2,593	2,949	3,141	3,207	66	51.6
女	1,791	2,164	2,517	2,863	2,902	3,011	109	48.4
( 地 域 別 )								
区 部	2,902	3,315	3,750	3,807	3,904	4,102	198	66.0
市 部	747	1,018	1,360	2,005	2,139	2,116	△ 23	34.0
郡 部	—	—	—	—	—	—	—	—
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—
( 設 置 者 別 )								
国 立	—	—	—	—	—	—	—	—
公 立	874	878	1,202	1,188	1,171	1,131	△ 40	18.2
私 立	2,775	3,455	3,908	4,624	4,872	5,087	215	81.8

(4) 教員数(本務者)、教諭等数(本務者)、保育士数(本務者)及び教育・保育補助員数(本務者)

- ① 教員数855人で、前年度より52人増加した。
- ② 男女別では、男性は69人で6人、女性は786人で46人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 設置者別では、公立は195人で前年度より2人減少し、私立は660人で前年度より54人増加した。
- ④ 教諭等数は19人で4人、教育・保育補助員数は39人で3人それぞれ前年度より増加し、保育士数は12人で前年度と同数であった。

(表12、統計表3-5)

表12 男女、設置者別教員数(本務者)、教諭等数(本務者)  
保育士数(本務者)及び教育・保育補助員数(本務者)

(単位：人、%)

区 分	平成27年度	28	29	30	令和元	2年度	増 減 (対前年度)	構 成 比
総 数	428	570	682	744	803	855	52	100.0
( 男 女 別 )								
男	25	43	55	58	63	69	6	8.1
女	403	527	627	686	740	786	46	91.9
( 設 置 者 別 )								
国 立	—	—	—	—	—	—	—	—
公 立	137	149	189	194	197	195	△ 2	22.8
私 立	291	421	493	550	606	660	54	77.2
教 諭 等	38	10	8	11	15	19	4	—
保 育 士	22	8	7	13	12	12	0	—
教 育 ・ 保 育 補 助 員	—	2	32	39	36	39	3	—

## 4 小学校

### (1) 学校数

- ① 学校数は1,328校で、前年度より3校減少した。10年前の平成22年度と比較すると42校減少した。
- ② 地域別にみると、区部は856校で1校、市部は446校で2校それぞれ前年度より減少し、郡部は11校、島部は15校でそれぞれ前年度と同数であった。
- ③ 設置者別では、国立は6校で前年度と同数であり、公立は1,267校で前年度より4校減少し、私立は55校で前年度より1校増加した。構成比では、公立が全体の95.4%を占めている。

(表13、統計表4-1)

表13 地域、設置者別学校数

(単位：校、%)

区 分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増 減 (対前年度)	構 成 比
	総 数	1,370	1,351	1,339	1,335	1,332	1,331	1,328	△ 3
(地域別)									
区 部	886	874	864	860	858	857	856	△ 1	64.5
市 部	457	451	449	449	448	448	446	△ 2	33.6
郡 部	11	11	11	11	11	11	11	0	0.8
島 部	16	15	15	15	15	15	15	0	1.1
(設置者別)									
国 立	6	6	6	6	6	6	6	0	0.5
公 立	1,311	1,292	1,280	1,276	1,273	1,271	1,267	△ 4	95.4
私 立	53	53	53	53	53	54	55	1	4.1

### (2) 学級数

- ① 学級数は21,113学級で、前年度より108学級増加した。10年前の平成22年度と比較すると1,499学級増加した。
- ② 設置者別では、国立は115学級で前年度と同数であり、公立は20,149学級で前年度より117学級増加し、私立は849学級で前年度より9学級減少した。
- ③ 収容人員別では1学級31人～35人の学級が7,692学級で最も多く、次いで26人～30人の学級が6,475学級、36人～40人の学級が3,062学級となった。

(表14、統計表4-2)

表14 設置者、収容人員別学級数

(単位：学級)

区 分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	12 人以下	13～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46 人以上
	総 数	19,614	20,249	20,311	20,553	20,765	21,005	21,113	1,313	360	2,147	6,475	7,692	3,062	64
国 立	121	115	115	115	115	115	115	5	—	—	14	96	—	—	—
公 立	18,705	19,324	19,383	19,618	19,828	20,032	20,149	1,226	300	2,081	6,366	7,412	2,743	21	—
私 立	788	810	813	820	822	858	849	82	60	66	95	184	319	43	—



### (3) 児童数

- ① 児童数は619,291人で、前年度より4,418人増加した。10年前の平成22年度と比較すると23,622人増加した。
- ② 男女別では、男子は316,864人で2,019人、女子は302,427人で2,399人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 地域別では、区部は404,361人で5,749人、郡部は2,785人で9人それぞれ前年度より増加し、市部は210,984人で1,316人、島部は1,161人で24人それぞれ前年度より減少した。
- ④ 設置者別では、国立は3,617人で7人、公立は590,289人で4,175人、私立は25,385人で236人それぞれ前年度より増加した。構成比では、公立が全体の95.3%を占めている。

(表15、統計表4-3)

表15 男女、地域、設置者別児童数

(単位：人、%)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増減 (対前年度)	構成比
総数	595,669	592,158	594,053	601,414	609,512	614,873	<b>619,291</b>	<b>4,418</b>	<b>100.0</b>
(男女別)									
男	304,874	302,885	303,818	307,952	312,216	314,845	<b>316,864</b>	<b>2,019</b>	<b>51.2</b>
女	290,795	289,273	290,235	293,462	297,296	300,028	<b>302,427</b>	<b>2,399</b>	<b>48.8</b>
(地域別)									
区部	373,678	377,157	378,850	385,682	392,991	398,612	<b>404,361</b>	<b>5,749</b>	<b>65.3</b>
市部	217,599	210,870	211,103	211,705	212,513	212,300	<b>210,984</b>	<b>△1,316</b>	<b>34.1</b>
郡部	3,047	2,869	2,859	2,810	2,786	2,776	<b>2,785</b>	<b>9</b>	<b>0.4</b>
島部	1,345	1,262	1,241	1,217	1,222	1,185	<b>1,161</b>	<b>△24</b>	<b>0.2</b>
(設置者別)									
国立	4,381	3,829	3,755	3,683	3,634	3,610	<b>3,617</b>	<b>7</b>	<b>0.6</b>
公立	564,426	562,969	565,145	572,625	580,786	586,114	<b>590,289</b>	<b>4,175</b>	<b>95.3</b>
私立	26,862	25,360	25,153	25,106	25,092	25,149	<b>25,385</b>	<b>236</b>	<b>4.1</b>

### (4) 1学級当たりの児童数及び教員(本務者)1人当たりの児童数

- ① 1学級当たりの児童数は29.3人で、前年度と同数であった。10年前の平成22年度と比較すると1.1人減少した。
- ② 教員(本務者)1人当たりの児童数は17.4人で、前年度より0.1人減少した。10年前の平成22年度と比較すると1.5人減少した。

(表16、統計表4-2、4-3、4-5)

表16 1学級当たり、教員(本務者)1人当たりの児童数

(単位：学級、人)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増減 (対前年度)
学級数	19,614	20,249	20,311	20,553	20,765	21,005	<b>21,113</b>	<b>108</b>
児童数	595,669	592,158	594,053	601,414	609,512	614,873	<b>619,291</b>	<b>4,418</b>
教員数(本務者)	31,447	33,191	33,414	34,036	34,568	35,103	<b>35,618</b>	<b>515</b>
1学級当たり児童数	30.4	29.2	29.2	29.3	29.4	29.3	<b>29.3</b>	<b>0.0</b>
教員1人当たり児童数	18.9	17.8	17.8	17.7	17.6	17.5	<b>17.4</b>	<b>△0.1</b>

(5) 特別支援学級のある学校数、学級数、児童数

- ① 特別支援学級のある学校数は360校で、前年度より2校増加した。10年前の平成22年度と比較すると47校増加した。
- ② 学級数は1,152学級で、前年度より49学級増加した。10年前の平成22年度と比較すると355学級増加した。
- ③ 児童数は7,797人で、前年度より397人増加した。10年前の平成22年度と比較すると2,618人増加した。

(表17、統計表4-7)

表17 特別支援学級のある学校数、学級数及び児童数

(単位：校、学級、人)

区 分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増 減 (対前年度)
学校数	313	343	345	350	353	358	360	2
学級数	797	909	942	999	1,044	1,103	1,152	49
児童数	5,179	5,888	6,143	6,549	7,017	7,400	7,797	397
知的障害	4,708	5,348	5,545	5,910	6,310	6,628	6,897	269
肢体不自由	63	39	39	38	40	43	42	△1
病弱・身体虚弱	67	30	23	39	33	31	25	△6
弱視	—	—	—	—	—	—	—	—
難聴	—	—	—	—	—	—	—	—
言語障害	—	—	—	—	—	—	—	—
情緒障害	341	471	536	562	634	698	833	135

(6) 教員数(本務者)

- ① 教員数は、35,618人で前年度より515人増加した。10年前の平成22年度と比較すると4,171人増加した。
- ② 男女別では、男性は14,136人で213人、女性は21,482人で302人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 設置者別では、国立は183人で1人、公立は33,914人で466人、私立は1,521人で48人それぞれ前年度より増加した。
- ④ 教員数に占める女性教員の割合は60.3%で、前年度と同率であった。

(表18、統計表4-5)

表18 男女、設置者別教員数(本務者)

(単位：人、%、ポイント)

区 分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増 減 (対前年度)	構 成 比
総 数	31,447	33,191	33,414	34,036	34,568	35,103	35,618	515	100.0
(男女別)									
男	11,446	12,682	12,868	13,287	13,608	13,923	14,136	213	39.7
女	20,001	20,509	20,546	20,749	20,960	21,180	21,482	302	60.3
(設置者別)									
国 立	173	173	178	179	181	182	183	1	0.5
公 立	29,896	31,590	31,795	32,410	32,922	33,448	33,914	466	95.2
私 立	1,378	1,428	1,441	1,447	1,465	1,473	1,521	48	4.3
女性教員の割合	63.6	61.8	61.5	61.0	60.6	60.3	60.3	0.0	—

## 5 中学校

### (1) 学校数

- ① 学校数は803校で、前年度より1校減少した。10年前の平成22年度と比較すると19校減少した。
- ② 地域別にみると、区部は520校、郡部は6校、島部は15校でそれぞれ前年度と同数であった。市部は262校で前年度より1校減少した。
- ③ 設置者別では、国立は6校、私立は188校でそれぞれ前年度と同数であり、公立は609校で前年度より1校減少した。構成比では、公立が全体の75.8%を占めている。
- ④ 中高一貫教育を行う学校は140校で前年度と同数であった。

(表19、統計表5-1)

※ 中高一貫教育については、利用上の注意「中高一貫教育」を参照

表19 地域、設置者別学校数

(単位：校、%)

区 分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増 減 (対前年度)	構 成 比
総 数	822	815	808	807	804	804	803	△ 1	100.0
(地 域 別)									
区 部	539	532	525	524	521	520	520	0	64.8
市 部	261	262	262	262	262	263	262	△ 1	32.6
郡 部	7	6	6	6	6	6	6	0	0.7
島 部	15	15	15	15	15	15	15	0	1.9
(設 置 者 別)									
国 立	6	6	6	6	6	6	6	0	0.7
公 立	629	621	614	613	611	610	609	△ 1	75.8
私 立	187	188	188	188	187	188	188	0	23.4
中高一貫教育を行う学校(再掲)	18	130	132	134	137	140	140	0	17.4
併 設 型	8	120	122	124	127	130	130	0	16.2
連 携 型	10	10	10	10	10	10	10	0	1.2

### (2) 学級数

- ① 学級数は9,597学級で、前年度より149学級増加した。10年前の平成22年度と比較すると300学級増加した。
- ② 設置者別では、国立は72学級で前年度と同数であり、公立は7,173学級で82学級、私立は2,352学級で67学級それぞれ前年度より増加した。
- ③ 収容人員別では1学級31人～35人の学級が3,585学級で最も多く、次いで36人～40人の学級が2,897学級、26人～30人の学級が1,132学級となった。

(表20、統計表5-3)

表20 設置者、収容人員別学級数

(単位：学級)

区 分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	12 人以下	13～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46 人以上
総 数	9,297	9,652	9,524	9,450	9,346	9,448	9,597	876	142	275	1,132	3,585	2,897	610	80
国 立	72	72	72	72	72	72	72	1	—	—	8	25	17	21	—
公 立	6,949	7,371	7,242	7,185	7,084	7,091	7,173	647	38	161	908	3,122	2,280	17	—
私 立	2,276	2,209	2,210	2,193	2,190	2,285	2,352	228	104	114	216	438	600	572	80

### (3) 生徒数

- ① 生徒数は304,405人で、前年度より4,028人増加した。10年前の平成22年度と比較すると4,842人減少した。
- ② 男女別では、男子は155,077人で2,484人、女子は149,328人で1,544人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 地域別では、区部は196,588人で3,190人、市部は105,915人で888人それぞれ前年度より増加し、郡部は1,345人で38人、島部は557人で12人それぞれ前年度より減少した。
- ④ 設置者別では、国立は2,582人で前年度より62人減少し、公立は225,116人で2,386人、私立は76,707人で1,704人それぞれ前年度より増加した。構成比では、公立が全体の74.0%を占めている。

(表21、統計表5-4)

**表21 男女、地域、設置者別生徒数**

(単位：人、%)

区 分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増 減 (対前年度)	構 成 比
総 数	309,247	310,874	306,820	304,199	300,085	300,377	<b>304,405</b>	<b>4,028</b>	<b>100.0</b>
( 男 女 別 )									
男	155,646	157,418	155,675	154,402	152,361	152,593	<b>155,077</b>	<b>2,484</b>	<b>50.9</b>
女	153,601	153,456	151,145	149,797	147,724	147,784	<b>149,328</b>	<b>1,544</b>	<b>49.1</b>
( 地 域 別 )									
区 部	199,721	200,085	196,806	195,135	192,952	193,398	<b>196,588</b>	<b>3,190</b>	<b>64.6</b>
市 部	107,403	108,741	108,002	107,058	105,165	105,027	<b>105,915</b>	<b>888</b>	<b>34.8</b>
郡 部	1,522	1,446	1,417	1,404	1,399	1,383	<b>1,345</b>	<b>△ 38</b>	<b>0.4</b>
島 部	601	602	595	602	569	569	<b>557</b>	<b>△ 12</b>	<b>0.2</b>
( 設 置 者 別 )									
国 立	2,816	2,755	2,767	2,764	2,705	2,644	<b>2,582</b>	<b>△ 62</b>	<b>0.8</b>
公 立	225,365	233,762	229,731	227,218	222,876	222,730	<b>225,116</b>	<b>2,386</b>	<b>74.0</b>
私 立	81,066	74,357	74,322	74,217	74,504	75,003	<b>76,707</b>	<b>1,704</b>	<b>25.2</b>

### (4) 1学級当たりの生徒数及び教員（本務者）1人当たりの生徒数

- ① 1学級当たりの生徒数は31.7人で、前年度より0.1人減少した。10年前の平成22年度と比較すると1.6人減少した。
- ② 教員（本務者）1人当たりの生徒数は15.4人で、前年度と同数であった。10年前の平成22年度と比較すると1.1人減少した。

(表22、統計表5-3、5-4、5-6)

**表22 1学級当たり、教員（本務者）1人当たりの生徒数**

(単位：学級、人)

区 分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増 減 (対前年度)
学 級 数	9,297	9,652	9,524	9,450	9,346	9,448	<b>9,597</b>	<b>149</b>
生 徒 数	309,247	310,874	306,820	304,199	300,085	300,377	<b>304,405</b>	<b>4,028</b>
教員数（本務者）	18,749	19,586	19,387	19,471	19,301	19,524	<b>19,736</b>	<b>212</b>
1学級当たり 生徒数	33.3	32.2	32.2	32.2	32.1	31.8	<b>31.7</b>	<b>△ 0.1</b>
教員1人当たり 生徒数	16.5	15.9	15.8	15.6	15.5	15.4	<b>15.4</b>	<b>0.0</b>

(5) 特別支援学級のある学校数、学級数及び生徒数

- ① 特別支援学級のある学校数は216校で、前年度より5校増加した。10年前の平成22年度と比較すると46校増加した。
- ② 学級数は623学級で、前年度より53学級増加した。10年前の平成22年度と比較すると172学級増加した。
- ③ 生徒数は4,153人で、前年度より312人増加した。10年前の平成22年度と比較すると1,142人増加した。

(表23、統計表5-8)

表23 特別支援学級のある学校数、学級数及び生徒数

(単位：校、学級、人)

区 分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増 減 (対前年度)
学校数	170	205	204	206	208	211	216	5
学級数	451	559	556	564	556	570	623	53
生徒数	3,011	3,739	3,759	3,674	3,676	3,841	4,153	312
知的障害	2,780	3,397	3,392	3,306	3,285	3,427	3,660	233
肢体不自由	18	23	21	14	15	15	19	4
病弱・身体虚弱	—	1	1	—	—	1	—	△1
弱視	—	—	—	—	—	—	—	—
難聴	—	—	—	—	—	—	—	—
言語障害	—	—	—	—	—	—	—	—
情緒障害	213	318	345	354	376	398	474	76

(6) 教員数（本務者）

- ① 教員数は19,736人で前年度より212人増加した。10年前の平成22年度と比較すると987人増加した。
- ② 男女別では、男性は11,140人で82人、女性は8,596人で130人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 設置者別では、国立は140人で2人、公立は15,263人で135人、私立は4,333人で75人それぞれ前年度より増加した。
- ④ 教員数に占める女性教員の割合は43.6%で前年度より0.2ポイント上昇した。

(表24、統計表5-6)

表24 男女、設置者別教員数（本務者）

(単位：人、%、ポイント)

区 分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増 減 (対前年度)	構 成 比
総 数	18,749	19,586	19,387	19,471	19,301	19,524	19,736	212	100.0
(男女別)									
男	10,896	11,096	10,982	11,030	10,912	11,058	11,140	82	56.4
女	7,853	8,490	8,405	8,441	8,389	8,466	8,596	130	43.6
(設置者別)									
国 立	142	138	139	138	139	138	140	2	0.7
公 立	14,404	15,266	15,064	15,110	14,972	15,128	15,263	135	77.3
私 立	4,203	4,182	4,184	4,223	4,190	4,258	4,333	75	22.0
女性教員の割合	41.9	43.3	43.4	43.4	43.5	43.4	43.6	0.2	—

## 6 義務教育学校

### (1) 学校数

- ① 義務教育学校（平成28年度創設）の学校数は8校で、前年度より1校増加した。
- ② 地域別では、区部は7校で前年度と同数であり、市部は1校で前年度より1校増加した。
- ③ 設置者別では、公立のみであった。 （表25、統計表6-1）

表25 地域、設置者別学校数

（単位：校、％）

区 分	平成28年度	29	30	令和元	2年度	2年度	
						増 減 (対前年度)	構 成 比
総 数	6	6	7	7	8	1	100.0
(地 域 別)							
区 部	6	6	7	7	7	0	87.5
市 部	—	—	—	—	1	1	12.5
郡 部	—	—	—	—	—	—	—
島 部	—	—	—	—	—	—	—
(設 置 者 別)							
国 立	—	—	—	—	—	—	—
公 立	6	6	7	7	8	1	100.0
私 立	—	—	—	—	—	—	—

### (2) 学級数

- ① 学級数は258学級で、前年度より48学級増加した。
- ② 収容人員別では1学級31人～35人の学級が139学級で最も多く、次いで26人～30人の学級が41学級、36人～40人の学級が40学級となった。 （表26、統計表6-2）

表26 設置者、収容人員別学級数

（単位：学級）

区 分	平成28年度	29	30	令和元	2年度	収容人員別							
						12 人以下	13～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46 人以上
総 数	184	181	203	210	258	29	—	9	41	139	40	—	—
国 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 立	184	181	203	210	258	29	—	9	41	139	40	—	—
私 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

### (3) 児童生徒数

- ① 児童生徒数は7,625人で、前年度より1,353人増加した。
- ② 男女別では、男子は3,971人で731人、女子は3,654人で622人それぞれ前年度より増加した。 （表27、統計表6-3）

表27 男女別児童生徒数

（単位：人、％）

区 分	平成28年度	29	30	令和元	2年度	2年度	
						増 減 (対前年度)	構 成 比
総 数	5,439	5,373	5,977	6,272	7,625	1,353	100.0
(男 女 別)							
男	2,848	2,801	3,104	3,240	3,971	731	52.1
女	2,591	2,572	2,873	3,032	3,654	622	47.9

(4) 特別支援学級のある学校数、学級数、児童生徒数

- ① 特別支援学級のある学校数は7校で前年度より1校増加した。
- ② 学級数は29学級で、前年度より8学級増加した。
- ③ 児童生徒数は179人で、前年度より55人増加した。

(表28、統計表6-6)

表28 特別支援学級のある学校数、学級数及び児童生徒数

(単位：校、学級、人)

区 分	平成28年度	29	30	令和元	2年度	増 減 (対前年度)
学校数	5	5	6	6	7	1
学級数	16	17	20	21	29	8
児童生徒数	98	97	111	124	179	55
知的障害	98	97	111	124	179	55
肢体不自由	—	—	—	—	—	—
病弱・身体虚弱	—	—	—	—	—	—
弱視	—	—	—	—	—	—
難聴	—	—	—	—	—	—
言語障害	—	—	—	—	—	—
情緒障害	—	—	—	—	—	—

(5) 教員数(本務者)

- ① 教員数は463人で、前年度より84人増加した。
- ② 男女別では、男性は220人で41人、女性は243人で43人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 教員数に占める女性教員の割合は、52.5%で、前年度より0.3ポイント低下した。

(表29、統計表6-4)

表29 男女、設置者別教員数(本務者)

(単位：人、%、ポイント)

区 分	平成28年度	29	30	令和元	2年度	増 減 (対前年度)	構 成 比
総 数	330	328	373	379	463	84	100.0
(男女別)							
男	158	152	171	179	220	41	47.5
女	172	176	202	200	243	43	52.5
(設置者別)							
国 立	—	—	—	—	—	—	—
公 立	330	328	373	379	463	84	100.0
私 立	—	—	—	—	—	—	—
女性教員の割合	52.1	53.7	54.2	52.8	52.5	△ 0.3	—

## 7 高等学校（全日制・定時制）

### （1）学校数

- ① 学校数は428校で、前年度より1校減少した。10年前の平成22年度と比較すると7校減少した。
- ② 地域別にみると、区部は306校で前年度より1校減少し、市部は114校、郡部は1校、島部は7校でそれぞれ前年度と同数であった。
- ③ 設置者別では、国立は6校、私立は237校でそれぞれ前年度と同数であり、公立は185校で前年度より1校減少した。構成比では、私立が全体の55.4%を占めている。
- ④ 課程別では、全日制のみの設置校は354校で前年度より1校減少し、定時制のみの設置校は15校、全日制・定時制併置校は59校でそれぞれ前年度と同数であった。
- ⑤ 中高一貫教育を行う学校は137校で、前年度と同数であった。

（表30、統計表7-1）

※ 中高一貫教育については、利用上の注意「中高一貫教育」を参照

表30 地域、設置者、課程別学校数

（単位：校、%）

区 分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増 減	
								(対前年度)	構 成 比
総 数	435	429	429	429	429	429	428	△ 1	100.0
（地 域 別）									
区 部	311	308	308	308	308	307	306	△ 1	71.5
市 部	116	113	113	113	113	114	114	0	26.6
郡 部	1	1	1	1	1	1	1	0	0.2
島 部	7	7	7	7	7	7	7	0	1.6
（設 置 者 別）									
国 立	6	6	6	6	6	6	6	0	1.4
公 立	192	186	186	186	186	186	185	△ 1	43.2
私 立	237	237	237	237	237	237	237	0	55.4
（課 程 別）									
全 日 制	359	353	353	354	355	355	354	△ 1	82.7
定 時 制	15	15	15	15	15	15	15	0	3.5
併 置	61	61	61	60	59	59	59	0	13.8
中高一貫教育を行う学校（再掲）	14	127	129	131	134	137	137	0	32.0
併 設 型	8	121	123	125	128	131	131	0	30.6
連 携 型	6	6	6	6	6	6	6	0	1.4

### （2）生徒数（本科）

- ① 生徒数は306,229人で、前年度より4,056人減少した。10年前の平成22年度と比較すると6,954人減少した。
- ② 男女別では、男子は151,322人で1,978人、女子は154,907人で2,078人それぞれ前年度より減少した。
- ③ 地域別では、区部は217,411人で3,228人、市部は87,526人で844人それぞれ前年度より減少し、郡部は605人で2人、島部は687人で14人それぞれ前年度より増加した。
- ④ 設置者別では、国立は3,266人で前年度より24人増加し、公立は130,180人で3,169人、私立は172,783人で911人それぞれ前年度より減少した。構成比では、私立が全体の56.4%を占めている。
- ⑤ 課程別では、全日制は294,677人で3,515人、定時制は11,552人で541人それぞれ前年度より減少した。

（表31、統計表7-5）



表31 男女、地域、設置者、課程別生徒数（本科）

(単位：人、%)

区 分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増 減 (対前年度)	構 成 比
総 数	313,183	316,839	318,366	316,832	314,305	310,285	306,229	△ 4,056	100.0
( 男 女 別 )									
男	154,385	155,840	156,244	155,571	154,529	153,300	151,322	△ 1,978	49.4
女	158,798	160,999	162,122	161,261	159,776	156,985	154,907	△ 2,078	50.6
( 地 域 別 )									
区 部	222,275	225,416	226,800	225,924	223,765	220,639	217,411	△ 3,228	71.0
市 部	89,518	90,110	90,262	89,640	89,252	88,370	87,526	△ 844	28.6
郡 部	597	613	614	614	611	603	605	2	0.2
島 部	793	700	690	654	677	673	687	14	0.2
( 設 置 者 別 )									
国 立	3,445	3,296	3,279	3,246	3,262	3,242	3,266	24	1.1
公 立	133,542	137,251	137,759	137,340	135,741	133,349	130,180	△ 3,169	42.5
私 立	176,196	176,292	177,328	176,246	175,302	173,694	172,783	△ 911	56.4
( 課 程 別 )									
全 日 制	297,315	302,626	304,566	303,206	301,600	298,192	294,677	△ 3,515	96.2
定 時 制	15,868	14,213	13,800	13,626	12,705	12,093	11,552	△ 541	3.8

## (3) 学科別生徒数（本科）

学科別生徒数は、普通科が 267,710 人で最も多く、次いで工業科が 11,967 人、総合学科が 10,485 人であった。

(表 32、統計表 7-6)

表32 学科別生徒数（本科）

(単位：人、%)

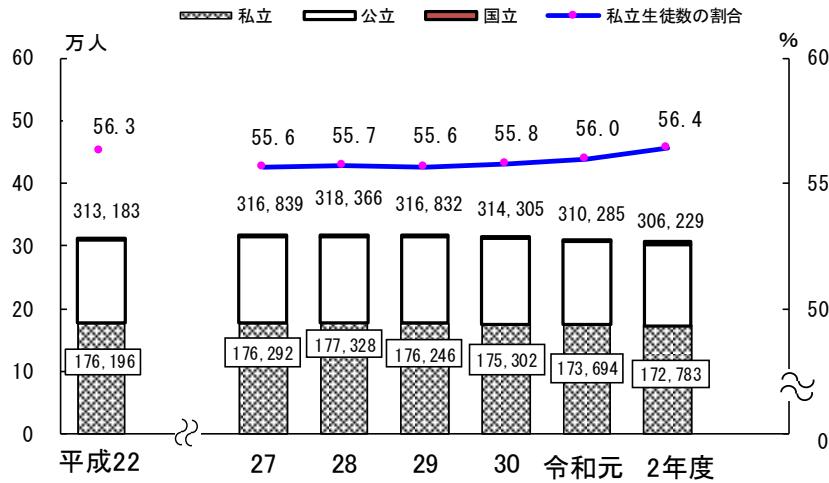
区 分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増 減 (対前年度)	構 成 比
総 数	313,183	316,839	318,366	316,832	314,305	310,285	306,229	△ 4,056	100.0
普 通	269,386	272,320	274,526	273,427	272,097	269,806	267,710	△ 2,096	87.4
農 業	2,308	2,323	2,297	2,307	2,305	2,268	2,194	△ 74	0.7
工 業	14,635	14,481	14,242	13,871	13,338	12,562	11,967	△ 595	3.9
商 業	9,383	8,999	8,735	8,592	8,176	7,679	6,885	△ 794	2.2
水 産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
家 庭	1,331	1,179	1,065	990	967	908	894	△ 14	0.3
看 護	159	144	138	136	135	120	126	6	0.0
情 報	236	231	232	242	252	271	290	19	0.1
福 祉	98	102	99	90	90	77	69	△ 8	0.0
そ の 他	6,412	6,793	6,665	6,762	6,488	6,082	5,609	△ 473	1.8
総 合 学 科	9,235	10,267	10,367	10,415	10,457	10,512	10,485	△ 27	3.4

**(4) 生徒総数に占める私立学校生徒数の割合（本科）**

生徒総数に占める私立学校生徒数の割合は56.4%となり、前年度より0.4ポイント上昇した。10年前の平成22年度と比較すると0.1ポイント上昇した。

(図2、統計表7-5)

**図2 高等学校生徒総数及び私立生徒数の割合の推移（本科）**



**(5) 教員（本務者）1人当たりの生徒数（本科）**

教員（本務者）1人当たりの生徒数は15.9人で、前年度より0.2人減少した。10年前の平成22年度と比較すると0.9人減少した。

(表33、統計表7-5、7-10)

**表33 教員（本務者）1人当たりの生徒数（本科）**

(単位：人)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増減 (対前年度)
本科生徒数	313,183	316,839	318,366	316,832	314,305	310,285	306,229	△4,056
教員数（本務者）	18,672	19,242	19,259	19,339	19,333	19,265	19,254	△11
教員1人当たり 本科生徒数	16.8	16.5	16.5	16.4	16.3	16.1	15.9	△0.2

**(6) 入学者数**

- ① 入学者は102,396人で、前年度より2,076人減少した。10年前の平成22年度と比較すると6,396人減少した。
- ② 設置者別では、国立は1,086人、公立は43,041人、私立は58,269人であった。
- ③ 入学者のうち他県所在の中学校卒業生等の占める割合は10.8%で、前年度より0.2ポイント上昇した。

(表34、統計表7-8)

**表34 入学者数**

(単位：人、%)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	国立	公立	私立
総数 (A)	108,792	107,347	107,649	106,294	105,276	104,472	102,396	1,086	43,041	58,269
うち他県所在の中学校・義務教育学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者 (B)	12,145	11,604	11,563	11,317	11,089	11,101	11,070	178	257	10,635
割合 (B)/(A)	11.2	10.8	10.7	10.6	10.5	10.6	10.8	16.4	0.6	18.3

(7) 教員数(本務者)

- ① 教員数は19,254人で、前年度より11人減少した。10年前の平成22年度と比較すると582人増加した。
- ② 男女別では、男性は12,705人で6人、女性は6,549人で5人それぞれ前年度より減少した。
- ③ 設置者別では、国立は210人で1人、私立は9,780人で81人それぞれ前年度より増加し、公立は9,264人で93人減少した。
- ④ 教員数に占める女性教員の割合は34.0%で、前年度と同数であった。

(表35、統計表7-10)

表35 男女、設置者別教員数(本務者)

(単位:人、%、ポイント)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増減 (対前年度)	構成比
総数	18,672	19,242	19,259	19,339	19,333	19,265	19,254	△11	100.0
(男女別)									
男	12,838	12,832	12,792	12,818	12,760	12,711	12,705	△6	66.0
女	5,834	6,410	6,467	6,521	6,573	6,554	6,549	△5	34.0
(設置者別)									
国立	208	208	205	208	211	209	210	1	1.1
公立	9,284	9,435	9,452	9,394	9,407	9,357	9,264	△93	48.1
私立	9,180	9,599	9,602	9,737	9,715	9,699	9,780	81	50.8
女性教員の割合	31.2	33.3	33.6	33.7	34.0	34.0	34.0	0.0	—

8 高等学校(通信制)

(1) 学校数、生徒数、教員数(本務者)

- ① 学校数は11校(独立校4校、併置校7校)で、前年度より1校(併置校1校)減少した。10年前の平成22年度と比較すると2校(併置校2校)減少した。
- ② 生徒数は10,362人で、前年度より527人減少した。10年前の平成22年度と比較すると6,262人減少した。
- ③ 年齢別では、15歳~17歳が8,558人で最も多く、全体の82.6%を占め、次いで18歳~19歳が1,150人、20歳~29歳が444人であった。
- ④ 教員数は241人で、前年度より7人増加した。

(表36、統計表8-1、8-2)

表36 通信制課程の学校数、生徒数及び教員数(本務者)

(単位:校、人、%)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増減 (対前年度)	構成比
学校数	13	13	12	12	12	12	11	△1	100.0
独立校	4	4	4	4	4	4	4	0	36.4
併置校	9	9	8	8	8	8	7	△1	63.6
生徒数	16,624	11,767	11,014	10,836	10,647	10,889	10,362	△527	100.0
15~17歳	10,049	9,071	8,600	8,679	8,650	8,951	8,558	△393	82.6
18~19	2,354	1,499	1,364	1,275	1,203	1,197	1,150	△47	11.1
20~29	1,603	782	688	580	512	481	444	△37	4.3
30~39	845	196	178	147	121	109	78	△31	0.8
40~49	767	106	83	75	89	93	71	△22	0.7
50~59	634	30	25	15	23	21	27	6	0.3
60歳以上	372	83	76	65	49	37	34	△3	0.3
教員数(本務者)	311	273	265	260	229	234	241	7	—

注1) 独立校とは通信制課程のみの学校、併置校とは全日制や定時制と併置している学校である。

2) 生徒数には特科生は含まない。



### (3) 教員（本務者）1人当たりの生徒数

教員（本務者）1人当たりの生徒数は13.2人で、前年度より0.1人減少した。10年前の平成22年度と比較すると2.3人増加した。（表39、統計表9-3、9-4）

表39 教員（本務者）1人当たりの生徒数

（単位：人）

区 分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増 減 (対前年度)
生 徒 数	4,385	7,024	7,042	7,058	7,046	7,028	7,051	23
教員数（本務者）	401	536	538	537	546	528	536	8
教員1人当たり 生徒数	10.9	13.1	13.1	13.1	12.9	13.3	13.2	△ 0.1

### (4) 教員数（本務者）

- ① 教員数は536人で、前年度より8人増加した。10年前の平成22年度と比較すると135人増加した。
- ② 男女別では、男性は340人で前年度より14人増加し、女性は196人で前年度より6人減少した。
- ③ 設置者別では、国立は100人で3人、公立は436人で5人それぞれ前年度より増加した。
- ④ 教員数に占める女性教員の割合は36.6%で、前年度より1.7ポイント低下した。

（表40、統計表9-4）

表40 男女、設置者別教員数（本務者）

（単位：人、%、ポイント）

区 分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増 減 (対前年度)	構 成 比
総 数	401	536	538	537	546	528	536	8	100.0
（男女別）									
男	268	343	333	331	341	326	340	14	63.4
女	133	193	205	206	205	202	196	△ 6	36.6
（設置者別）									
国 立	96	95	104	103	103	97	100	3	18.7
公 立	305	441	434	434	443	431	436	5	81.3
私 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
女性教員の割合	33.2	36.0	38.1	38.4	37.5	38.3	36.6	△ 1.7	—

## 10 特別支援学校

### (1) 学校数

- ① 学校数は70校で、前年度と同数であった。10年前の平成22年度と比較すると2校増加した。
- ② 設置者別では、国立は4校、公立は62校、私立は4校でそれぞれ前年度と同数であった。構成比では、公立が全体の88.6%を占めている。(表41、統計表10-1)

表41 設置者別学校数

(単位：校、%)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増減(対前年度)	
								増減	構成比
総数	68	70	71	70	70	70	70	0	100.0
国立	4	4	4	4	4	4	4	0	5.7
公立	60	62	63	62	62	62	62	0	88.6
私立	4	4	4	4	4	4	4	0	5.7

### (2) 学級数

- 学級数は2,784学級で、前年度より36学級増加した。10年前の平成22年度と比較すると378学級増加した。(表42、統計表10-2)

表42 部別学級数

(単位：学級、%)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増減(対前年度)	
								増減	構成比
総数	2,406	2,624	2,671	2,686	2,725	2,748	2,784	36	100.0
幼稚部	46	52	50	48	48	52	49	△3	1.8
小学部	954	1,019	1,075	1,096	1,143	1,185	1,235	50	44.4
中学部	574	623	608	605	599	609	623	14	22.4
高等部	832	930	938	937	935	902	877	△25	31.5

### (3) 在学者数

- ① 在学者数は13,519人で、前年度より55人増加した。10年前の平成22年度と比較すると2,374人増加した。
- ② 男女別では、男子は8,804人で前年度より64人増加し、女子は4,715人で前年度より9人減少した。
- ③ 部別では、幼稚部は200人で10人、高等部は5,586人で211人それぞれ前年度より減少し、小学部は5,123人で207人、中学部は2,610人で69人それぞれ前年度より増加した。
- ④ 設置者別では、国立は421人で前年度より12人減少し、公立は12,861人で64人、私立は237人で3人それぞれ前年度より増加した。(表43、統計表10-3)

表43 男女、部、設置者別在学者数

(単位：人、%)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増減(対前年度)	
								増減	構成比
総数	11,145	12,820	13,062	13,217	13,386	13,464	13,519	55	100.0
(男女別)									
男	7,214	8,324	8,513	8,609	8,695	8,740	8,804	64	65.1
女	3,931	4,496	4,549	4,608	4,691	4,724	4,715	△9	34.9
(部別)									
幼稚部	176	204	207	199	195	210	200	△10	1.5
小学部	3,627	4,081	4,282	4,463	4,698	4,916	5,123	207	37.9
中学部	2,323	2,626	2,534	2,508	2,442	2,541	2,610	69	19.3
高等部	5,019	5,909	6,039	6,047	6,051	5,797	5,586	△211	41.3
(設置者別)									
国立	463	448	447	456	435	433	421	△12	3.1
公立	10,456	12,127	12,372	12,528	12,732	12,797	12,861	64	95.1
私立	226	245	243	233	219	234	237	3	1.8

#### (4) 1学級当たりの在学者数及び教員（本務者）1人当たりの在学者数

- ① 1学級当たりの在学者数は4.9人で、前年度と同数であった。10年前の平成22年度と比較すると0.3人増加した。
- ② 教員（本務者）1人当たりの在学者数は2.2人で、前年度と同数であった。10年前の平成22年度と比較すると0.2人増加した。（表44、統計表10-2、10-3、10-6）

表44 1学級当たり、教員（本務者）1人当たりの在学者数

(単位：学級、人)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増減 (対前年度)
学級数	2,406	2,624	2,671	2,686	2,725	2,748	2,784	36
在学者数	11,145	12,820	13,062	13,217	13,386	13,464	13,519	55
教員数（本務者）	5,613	5,957	5,999	6,028	6,042	6,089	6,163	74
1学級当たり 在学者数	4.6	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	0.0
教員1人当たり 在学者数	2.0	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	0.0

#### (5) 障害種別学校数、学級数及び在学者数

障害種別では、学校数、学級数及び在学者数とも知的障害が最も多い。（表45、統計表10-4、10-5）

表45 障害種別学校数、学級数及び在学者数

(単位：校、学級、人)

区分	学校数	学級数	在学者数				
				幼稚部	小学部	中学部	高等部
総数	70	2,784	13,519	200	5,123	2,610	5,586
視覚障害	4	88	334	27	78	61	168
聴覚障害	6	144	704	140	258	148	158
知的障害	35	1,435	9,038	15	2,968	1,621	4,434
肢体不自由	6	329	1,357	—	685	318	354
病弱・身体虚弱	3	69	163	—	114	34	15
その他	16	719	1,923	18	1,020	428	457

注1) 学校数は、学校教育法第73条により当該学校が教育の対象としている障害に計上した。

注2) 「その他」とは、複数の障害種別の組み合わせである。

#### (6) 教員数（本務者）

- ① 教員数は6,163人で、前年度より74人増加した。10年前の平成22年度と比較すると550人増加した。
- ② 男女別では、男性は2,441人で18人、女性は3,722人で56人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 設置者別では、国立は228人で前年度より1人減少し、公立は5,850人で72人、私立は85人で3人それぞれ前年度より増加した。
- ④ 教員数に占める女性教員の割合は60.4%で、前年度より0.2ポイント上昇した。（表46、統計表10-6）

表46 男女、設置者別教員数（本務者）

(単位：人、%、ポイント)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増減 (対前年度)	構成比
総数	5,613	5,957	5,999	6,028	6,042	6,089	6,163	74	100.0
(男女別)									
男	2,301	2,401	2,410	2,420	2,418	2,423	2,441	18	39.6
女	3,312	3,556	3,589	3,608	3,624	3,666	3,722	56	60.4
(設置者別)									
国立	225	229	235	234	230	229	228	△1	3.7
公立	5,295	5,640	5,662	5,705	5,727	5,778	5,850	72	94.9
私立	93	88	102	89	85	82	85	3	1.4
女性教員の割合	59.0	59.7	59.8	59.9	60.0	60.2	60.4	0.2	—

## 11 専修学校

### (1) 学校数

- ① 学校数は404校で、前年度より1校減少した。10年前の平成22年度と比較すると42校減少した。
- ② 地域別にみると、区部は345校で前年度と同数であり、市部は59校で前年度より1校減少した。
- ③ 設置者別では、国立は1校、公立は8校で前年度と同数であり、私立は395校で前年度より1校減少した。  
(表47、統計表11-1)

表47 地域、設置者別学校数

(単位：校、%)

区 分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増 減 (対前年度)	構 成 比
総 数	446	404	402	403	405	405	404	△ 1	100.0
( 地 域 別 )									
区 部	379	344	344	345	347	345	345	0	85.4
市 部	67	60	58	58	58	60	59	△ 1	14.6
郡 部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
( 設 置 者 別 )									
国 立	2	1	1	1	1	1	1	0	0.2
公 立	9	8	8	8	8	8	8	0	2.0
私 立	435	395	393	394	396	396	395	△ 1	97.8

### (2) 生徒数

- ① 生徒数は149,579人で、前年度より1,185人増加した。10年前の平成22年度と比較すると7,812人増加した。
- ② 男女別では、男子は69,597人で717人、女子は79,982人で468人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 地域別では、区部は128,569人で592人、市部は21,010人で593人それぞれ前年度より増加した。
- ④ 設置者別では、国立は33人で前年度と同数であり、公立は1,941人で13人、私立は147,605人で1,172人それぞれ前年度より増加した。構成比は、私立が全体の98.7%を占めている。  
(表48、統計表11-6)

表48 男女、地域、設置者別生徒数

(単位：人、%)

区 分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増 減 (対前年度)	構 成 比
総 数	141,767	144,909	145,607	145,719	146,364	148,394	149,579	1,185	100.0
( 男 女 別 )									
男	67,529	67,963	67,958	67,922	68,136	68,880	69,597	717	46.5
女	74,238	76,946	77,649	77,797	78,228	79,514	79,982	468	53.5
( 地 域 別 )									
区 部	122,108	124,859	125,934	125,923	126,591	127,977	128,569	592	86.0
市 部	19,659	20,050	19,673	19,796	19,773	20,417	21,010	593	14.0
郡 部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
( 設 置 者 別 )									
国 立	100	36	37	41	44	33	33	0	0.0
公 立	1,885	1,920	1,921	1,921	1,919	1,928	1,941	13	1.3
私 立	139,782	142,953	143,649	143,757	144,401	146,433	147,605	1,172	98.7



### (3) 課程別生徒数

課程別の生徒数は、高等課程は2,701人で27人、一般課程は7,262人で1,214人それぞれ前年度より減少し、専門課程は139,616人で前年度より2,426人増加した。(表49、統計表11-6)

表49 課程別生徒数及び構成比

(単位：人、%、ポイント)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増減 (対前年度)
(実数)								
総数	141,767	144,909	145,607	145,719	146,364	148,394	149,579	1,185
高等課程	3,294	3,102	2,849	2,743	2,819	2,728	2,701	△27
専門課程	128,444	132,857	133,903	133,250	134,473	137,190	139,616	2,426
一般課程	10,029	8,950	8,855	9,726	9,072	8,476	7,262	△1,214
(構成比)								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
高等課程	2.3	2.1	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	0.0
専門課程	90.6	91.7	92.0	91.4	91.9	92.4	93.3	0.9
一般課程	7.1	6.2	6.1	6.7	6.2	5.7	4.9	△0.8

### (4) 分野別生徒数

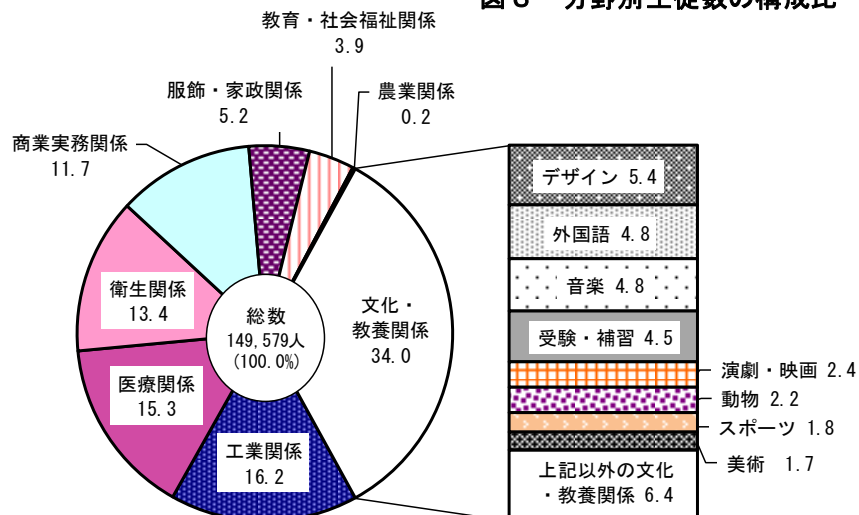
分野別生徒数をみると、「文化・教養関係」が50,858人で全体の34.0%を占め最も多く、次いで「工業関係」が24,178人、「医療関係」が22,944人、「衛生関係」が20,018人となった。生徒数を前年度と比較すると、「工業関係」、「農業関係」、「衛生関係」、「商業実務関係」、「服飾・家政関係」が増加し、「医療関係」、「教育・社会福祉関係」、「文化・教養関係」は減少した。(表50、図3、統計表11-7)

表50 分野別生徒数

(単位：人、%)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増減 (対前年度)	構成比
総数	141,767	144,909	145,607	145,719	146,364	148,394	149,579	1,185	100.0
工業関係	17,598	19,087	19,813	20,525	21,552	23,012	24,178	1,166	16.2
農業関係	292	397	405	373	352	329	357	28	0.2
医療関係	26,012	25,908	25,407	24,669	23,721	23,073	22,944	△129	15.3
衛生関係	19,611	20,792	20,668	20,475	20,010	19,807	20,018	211	13.4
教育・社会福祉関係	6,574	7,795	7,080	6,711	6,388	6,280	5,861	△419	3.9
商業実務関係	14,515	14,612	16,180	16,390	16,999	17,250	17,564	314	11.7
服飾・家政関係	7,475	6,835	6,513	6,611	7,042	7,371	7,799	428	5.2
文化・教養関係	49,690	49,483	49,541	49,965	50,300	51,272	50,858	△414	34.0

図3 分野別生徒数の構成比



### (5) 学科別生徒数（上位5学科・男女別）

生徒数の多い学科（上位5学科）を男女別にみると、男子は「受験・補習」の4,866人が最も多く、次いで「情報処理」、「土木・建築」、「デザイン」、「音楽」の順となった。女子は「美容」の7,397人が最も多く、次いで「看護」、「和洋裁」、「外国語」、「デザイン」の順となった。（表51、統計表11-7）

表51 男女別生徒数の多い学科（上位5学科）

(男)							
1位	受験・補習 6,914人	受験・補習 5,978人	受験・補習 5,969人	受験・補習 6,560人	受験・補習 6,112人	受験・補習 5,663人	受験・補習 <b>4,866人</b>
2位	音楽 3,392人	音楽 3,251人	土木・建築 3,174人	土木・建築 3,313人	情報処理 3,542人	情報処理 3,952人	情報処理 <b>4,587人</b>
3位	情報処理 3,320人	調理 3,207人	自動車整備 3,170人	情報処理 3,205人	土木・建築 3,432人	土木・建築 3,459人	土木・建築 <b>3,466人</b>
4位	デザイン 3,260人	自動車整備 3,144人	情報処理 3,118人	自動車整備 3,038人	音楽 2,877人	デザイン 3,210人	デザイン <b>3,442人</b>
5位	自動車整備 3,000人	情報処理 3,005人	音楽 3,055人	美容 2,893人	自動車整備 2,851人	音楽 2,957人	音楽 <b>2,951人</b>
	平成22年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
(女)							
1位	美容 7,590人	美容 6,970人	美容 7,060人	美容 6,884人	美容 6,887人	美容 7,228人	美容 <b>7,397人</b>
2位	看護 6,157人	看護 5,930人	看護 6,069人	看護 5,954人	看護 5,908人	看護 5,993人	看護 <b>5,948人</b>
3位	デザイン 5,545人	デザイン 4,987人	デザイン 4,855人	デザイン 4,564人	外国語 4,540人	外国語 5,084人	和洋裁 <b>4,951人</b>
4位	和洋裁 4,769人	和洋裁 3,654人	外国語 4,049人	外国語 4,218人	和洋裁 3,952人	和洋裁 4,803人	外国語 <b>4,908人</b>
5位	旅行 3,357人	外国語 3,645人	和洋裁 3,779人	音楽 3,679人	音楽 3,936人	デザイン 4,358人	デザイン <b>4,609人</b>
	平成22年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度

注) 学科分類は、巻末の「学校基本調査 専修学校の学科及び各種学校の課程のコード表」を参照

### (6) 教員数

- ① 教員数は24,556人で、前年度より105人増加した。10年前の平成22年度と比較すると350人増加した。
- ② 本務者・兼務者別でみると、本務者は7,332人で前年度より91人減少し、兼務者は17,224人で前年度より196人増加した。教員数に占める兼務者の割合は70.1%となった。

(表52、統計表11-8)

表52 教員数

(単位：人、%)									
区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増減 (対前年度)	構成比
教員数	24,206	24,208	24,300	24,022	24,196	24,451	<b>24,556</b>	<b>105</b>	<b>100.0</b>
本務者	7,616	7,469	7,413	7,446	7,418	7,423	<b>7,332</b>	<b>△91</b>	<b>29.9</b>
兼務者	16,590	16,739	16,887	16,576	16,778	17,028	<b>17,224</b>	<b>196</b>	<b>70.1</b>

## 12 各種学校

### (1) 学校数

- ① 学校数は157校で、前年度より1校増加した。10年前の平成22年度と比較すると14校減少した。
- ② 地域別にみると、区部は139校で前年度より1校増加し、市部は17校、郡部は1校でそれぞれ前年度と同数であった。
- ③ 設置者別では、私立のみであった。

(表53、統計表12-1)

表53 地域、設置者別学校数

(単位：校、%)

区 分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増 減	
								(対前年度)	構 成 比
総 数	171	155	152	154	156	156	157	1	100.0
( 地 域 別 )									
区 部	150	135	133	135	137	138	139	1	88.5
市 部	20	19	18	18	18	17	17	0	10.8
郡 部	1	1	1	1	1	1	1	0	0.6
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
( 設 置 者 別 )									
国 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
私 立	171	155	152	154	156	156	157	1	100.0

### (2) 生徒数

- ① 生徒数は22,912人で前年度より3,452人減少した。10年前の平成22年度と比較すると5,373人減少した。
- ② 男女別では、男子は11,327人で1,726人、女子は11,585人で1,726人それぞれ前年度より減少した。
- ③ 地域別では、区部は19,941人で前年度より3,355人、市部は2,971人で97人それぞれ前年度より減少した。

(表54、統計表12-1)

表54 男女、地域、設置者別生徒数

(単位：人、%)

区 分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増 減	
								(対前年度)	構 成 比
総 数	28,285	22,068	24,038	24,696	26,605	26,364	22,912	△ 3,452	100.0
( 男 女 別 )									
男	12,648	10,987	11,912	12,293	13,223	13,053	11,327	△ 1,726	49.4
女	15,637	11,081	12,126	12,403	13,382	13,311	11,585	△ 1,726	50.6
( 地 域 別 )									
区 部	24,723	18,866	20,740	21,280	23,465	23,296	19,941	△ 3,355	87.0
市 部	3,562	3,202	3,298	3,416	3,140	3,068	2,971	△ 97	13.0
郡 部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
( 設 置 者 別 )									
国 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
私 立	28,285	22,068	24,038	24,696	26,605	26,364	22,912	△ 3,452	100.0

### (3) 課程別生徒数(上位5課程・男女別)

生徒数の多い課程(上位5課程)を男女別にみると、男子は「外国人学校」の7,662人が最も多く、次いで「料理」、「学習・補習」、「はり・きゅう・あんま」、「デザイン」の順となった。女子は「外国人学校」の7,578人が最も多く、次いで「料理」、「デザイン」、「音楽」、「看護」の順となった。

(表55、統計表12-2)

表55 男女別生徒数の多い課程(上位5課程)

(男)							
1位	外国人学校 5,789人	外国人学校 5,669人	外国人学校 6,508人	外国人学校 6,601人	外国人学校 7,685人	外国人学校 7,820人	外国人学校 7,662人
2位	外国語 2,281人	料理 582人	料理 620人	料理 519人	料理 159人	料理 201人	料理 161人
3位	予備校 785人	はり・きゅう・あんま 194人	はり・きゅう・あんま 184人	学習・補習 186人	はり・きゅう・あんま 156人	はり・きゅう・あんま 131人	学習・補習 126人
4位	料理 224人	美術 176人	予備校 134人	はり・きゅう・あんま 174人	予備校 124人	外国語 116人	はり・きゅう・あんま 121人
5位	はり・きゅう・あんま 220人	学習・補習 142人	学習・補習 91人	予備校 134人	デザイン 101人	学習・補習 89人	デザイン 64人
	平成22年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
(女)							
1位	外国人学校 5,626人	外国人学校 5,645人	外国人学校 6,506人	外国人学校 6,672人	外国人学校 7,808人	外国人学校 7,760人	外国人学校 7,578人
2位	外国語 4,181人	料理 1,099人	料理 1,155人	料理 990人	料理 683人	料理 638人	料理 517人
3位	料理 1,009人	美術 312人	デザイン 203人	デザイン 217人	デザイン 222人	デザイン 225人	デザイン 182人
4位	予備校 559人	音楽 165人	音楽 158人	学習・補習 195人	看護 90人	音楽 186人	音楽 182人
5位	音楽 422人	学習・補習 129人	はり・きゅう・あんま 118人	音楽 156人	はり・きゅう・あんま 85人	外国語 130人	看護 97人
	平成22年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度

注) 課程の分類は、巻末の「専修学校の学科及び各種学校の課程のコード表」を参照

### (4) 教員数

- ① 教員数は3,644人で前年度より78人増加した。10年前の平成22年度と比較すると234人増加した。
- ② 本務者・兼務者別でみると、本務者は2,144人で52人、兼務者は1,500人で26人それぞれ前年度より増加した。また、教員数に占める兼務者の割合は41.2%となった。(表56、統計表12-1)

表56 教員数

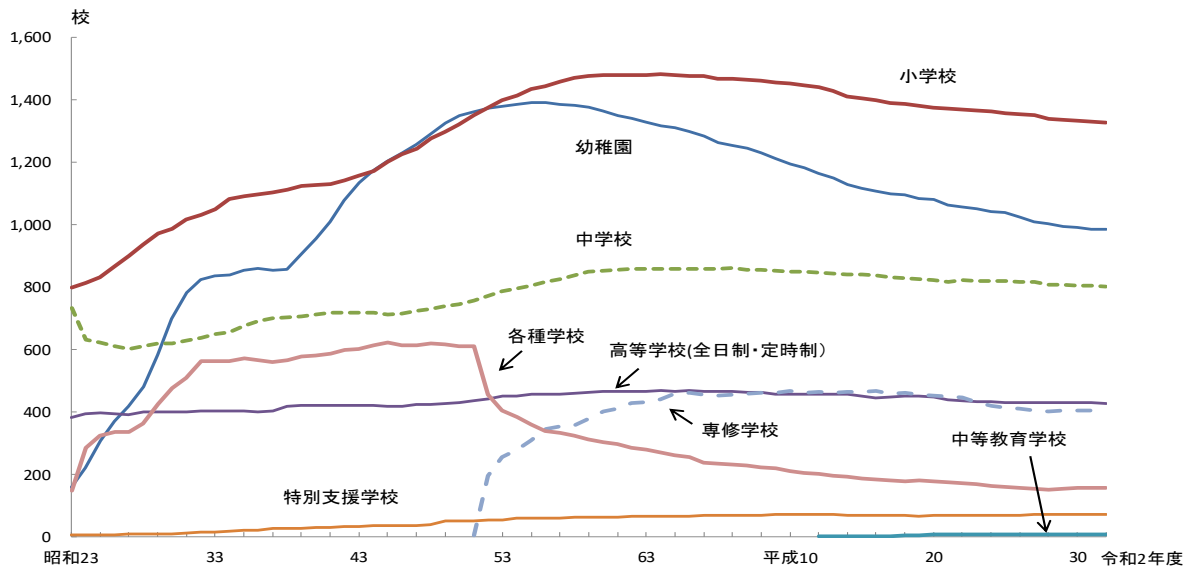
(単位:人、%)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元	2年度	増減 (対前年度)	構成比
教員数	3,410	3,161	3,228	3,358	3,442	3,566	3,644	78	100.0
本務者	1,643	1,690	1,827	1,938	2,062	2,092	2,144	52	58.8
兼務者	1,767	1,471	1,401	1,420	1,380	1,474	1,500	26	41.2

## <参考図>学校数、在学者数及び教員数（本務者）の推移

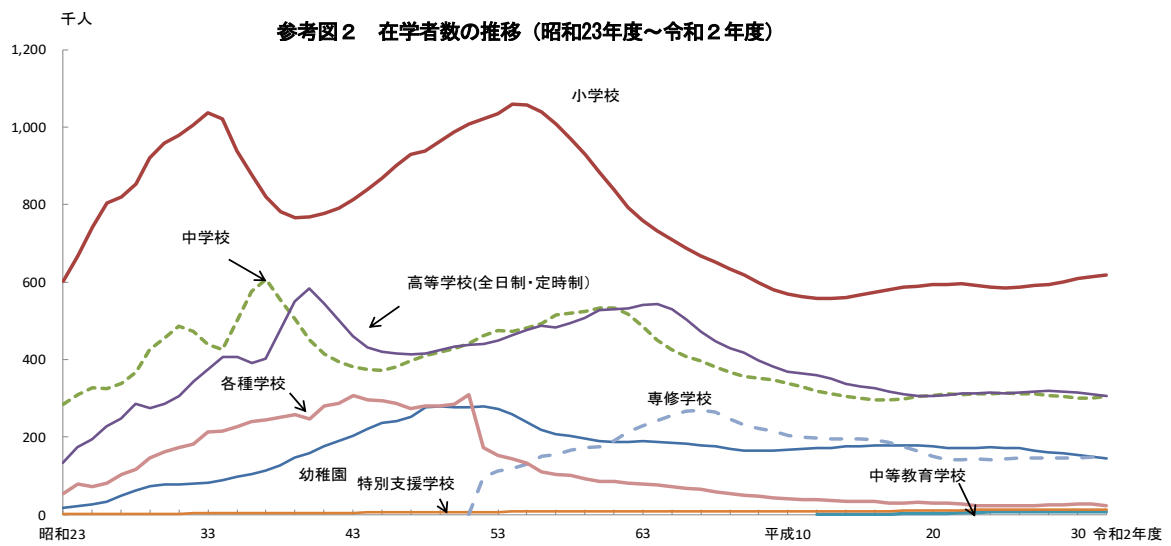
(付表I)

参考図1 学校数の推移（昭和23年度～令和2年度）

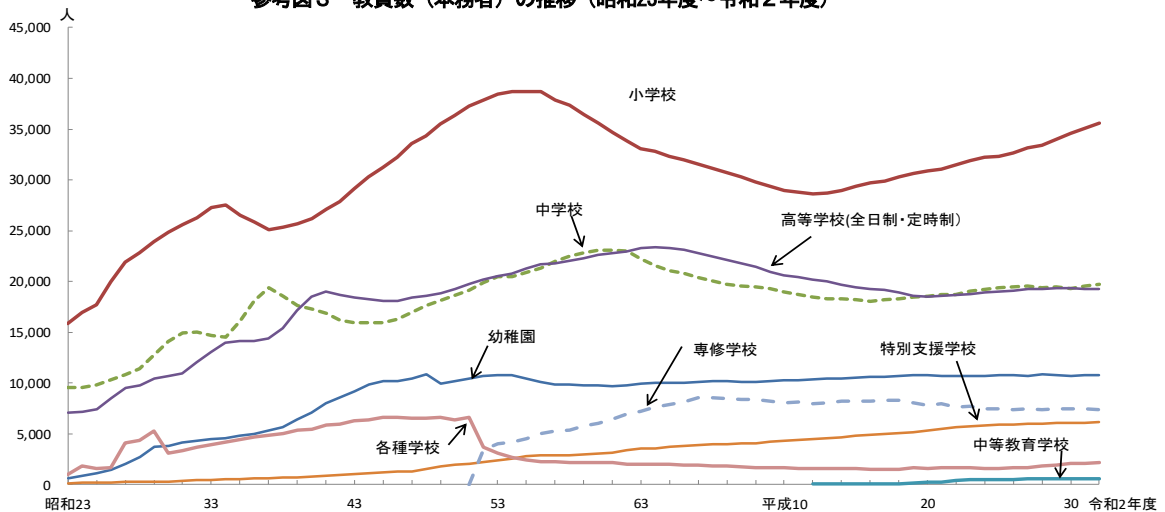


- 注1) 特別支援学校の平成18年度までは、盲・聾・養護学校の合計である。
- 注2) 専修学校は昭和51年度から設置された。
- 注3) 中等教育学校は平成11年度から設置された。

参考図2 在学者数の推移（昭和23年度～令和2年度）



参考図3 教員数（本務者）の推移（昭和23年度～令和2年度）



# 【卒業後の状況調査】

## 1 中学校

### (1) 卒業者数

令和2年3月の中学校卒業者は100,463人で、前年より1,698人減少した。

(表57、統計表13-1)

### (2) 卒業者の状況

- ① 高等学校(全日制・定時制)等への進学者は99,230人で、前年より1,589人減少した。
- ② 高等学校(全日制・定時制)等進学率は98.8%で、前年より0.1ポイント上昇した。
- ③ 専修学校(高等課程)への進学者は358人で、前年より14人減少した。
- ④ 専修学校(一般課程)等への入学者は105人で、前年より51人減少した。
- ⑤ 公共職業能力開発施設等への入学者は18人で、前年より2人増加した。
- ⑥ 卒業者に占める就職者の割合は0.1%で、前年と同率であった。

(表57、統計表13-1)

表57 状況別卒業者数(中学校)

(単位:人、%、ポイント)

区 分	平成31年 3月	令和2年 3月	増 減 (対前年度)
総 数	102,161	100,463	△ 1,698
高等学校等進学者(A)	100,819	99,230	△ 1,589
専修学校(高等課程)進学者(B)	372	358	△ 14
専修学校(一般課程)等入学者(C)	156	105	△ 51
公共職業能力開発施設等入学者(D)	16	18	2
就 職 者 等(E)	130	127	△ 3
自 営 業 主 等(F)	56	49	△ 7
常用労働者のうち無期雇用労働者(G)	43	48	5
常用労働者のうち有期雇用労働者(H)	13	16	3
臨 時 労 働 者	18	14	△ 4
上 記 以 外 の 者	657	622	△ 35
不 詳 ・ 死 亡	11	3	△ 8
上 記 (A) ~ (D) の うち 就 職 し て い る 者 (再 掲) (I)	19	36	17
上記H有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、 かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(J)	3	8	5
就 職 者 総 数 (F)+(G)+(I)+(J)	121	141	20
高 等 学 校 等 進 学 率	98.7	98.8	0.1
卒 業 者 に 占 め る 就 職 者 の 割 合	0.1	0.1	0.0

注1) 「高等学校等進学者(A)」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。  
 2) 「専修学校(一般課程)等入学者(C)」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。  
 3) 「就職者等(E)」のうち、「自営業主等(F)」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者のうち無期雇用労働者(G)」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「常用労働者のうち有期雇用労働者(H)」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。  
 4) 「上記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

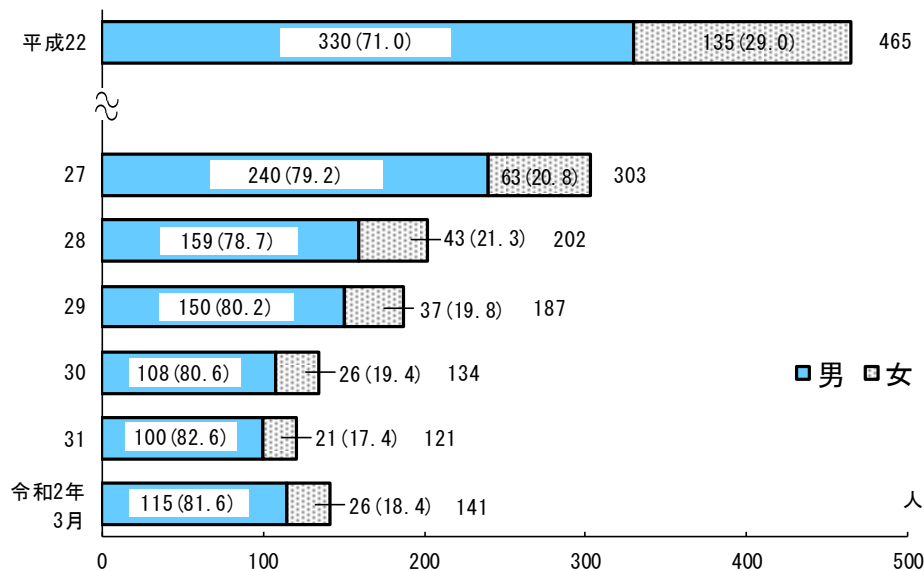
### (3) 就職状況

就職者総数は141人で、前年より20人増加した。男女別の就職者総数では、例年男子が女子を上回っている。

(表57、図4、統計表13-1)

図4 男女別就職者総数の推移(中学校)

( )内は、構成比 %



## 2 義務教育学校

### (1) 卒業生数

令和2年3月の義務教育学校卒業生は666人で、前年より3人増加した。

(表58、統計表14-1)

### (2) 卒業生の状況

① 高等学校(全日制・定時制)等への進学者は

652人で前年より6人減少した。

② 高等学校(全日制・定時制)等進学率は97.9%

で前年より1.3ポイント低下した。

(表58、統計表14-1)

### (3) 就職状況

就職者総数は1人であった。

(表58、統計表14-1)

表58 状況別卒業生数(義務教育学校)

(単位:人、%、ポイント)

区 分	平成31年 3月	令和2年 3月	増 減 (対前年度)
総 数	663	666	3
高 等 学 校 等 進 学 者 (A)	658	652	△6
専修学校(高等課程)進学者(B)	—	2	2
専修学校(一般課程)等入学者(C)	—	—	—
公共職業能力開発施設等入学者(D)	—	—	—
就 職 者 等 (E)	...	1	...
自 営 業 主 等 (F)	...	1	...
常用労働者のうち無期雇用労働者(G)	...	—	...
常用労働者のうち有期雇用労働者(H)	...	—	...
臨 時 労 働 者 (I)	...	—	...
就 職 者 (J)	—	...	...
上 記 以 外 の 者 (K)	5	11	6
不 詳 ・ 死 亡 (L)	—	—	—
上 記 (A) ～ (D) の うち 就 職 して いる 者 (再 掲) (M)	—	—	—
上記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(N)	...	—	...
就 職 者 総 数 (O)	—	1	1
高 等 学 校 等 進 学 率 (P)	99.2	97.9	△1.3
卒 業 生 に 占 め る 就 職 者 の 割 合 (Q)	—	0.2	0.2

- 注1) 「高等学校等進学者(A)」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 2) 「専修学校(一般課程)等入学者(C)」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
- 3) 「就職者等(E)」のうち、「自営業主等(F)」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者のうち無期雇用労働者(G)」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「常用労働者のうち有期雇用労働者(H)」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者(I)」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 4) 平成31年3月以前の「就職者(J)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「就職者総数」とは、卒業生のうち「就職者(O)」及び「上記(A)～(D)のうち就職している者(再掲)(M)」を合計した数である。
- 5) 令和2年3月の「就職者総数」とは、「自営業主等(F)」、「常用労働者のうち無期雇用労働者(G)」、「上記(A)～(D)のうち就職している者(再掲)(I)」及び「上記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(N)」を合計した数である。
- 6) 「上記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。
- 7) 増減数の総数と各項目の増減数の合計は、比較できない項目があるため、一致しない。

### 3 高等学校（全日制・定時制）

#### (1) 卒業者数

令和2年3月の高等学校（全日制・定時制）卒業者は100,178人で、前年より1,545人減少した。

(表59、統計表15-1)

#### (2) 卒業者の状況

- ① 大学等への進学者は66,737人で、前年より489人増加した。
- ② 大学等進学率は66.6%で、前年より1.5ポイント上昇した。
- ③ 専修学校（専門課程）への進学者は12,261人で、前年より415人増加した。また、進学率は12.2%で、前年より0.6ポイント上昇した。
- ④ 専修学校（一般課程）等への入学者は6,351人で、前年より550人減少した。
- ⑤ 公共職業能力開発施設等への入学者は258人で、前年より21人減少した。
- ⑥ 卒業者に占める就職者の割合は6.2%で前年より0.1ポイント低下した。

(表59、統計表15-1、15-2)

#### (3) 状況別卒業者の割合（10年前との比較）

状況別卒業者の割合を10年前の平成22年3月と比較すると、大学等進学者の割合は、男子は0.6ポイント、女子は1.9ポイントそれぞれ上昇した。

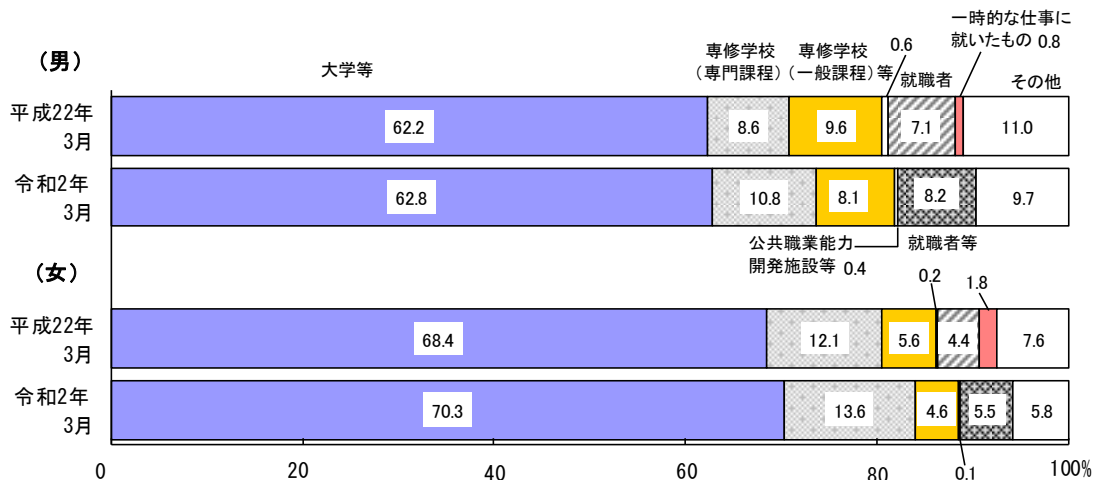
(図5、統計表15-1)

表59 状況別卒業者数（高等学校（全日制・定時制））

区分	平成31年		
	3月	令和2年3月	増減(対前年度)
総数	101,723	100,178	△1,545
大学等進学者(A)	66,248	66,737	489
うち大学学部	64,133	64,619	486
うち短期大学本科	1,977	1,982	5
専修学校(専門課程)進学者(B)	11,846	12,261	415
専修学校(一般課程)等入学者(C)	6,901	6,351	△550
公共職業能力開発施設等入学者(D)	279	258	△21
就職者等(E)	...	6,834	...
自営業主等(F)	...	305	...
常用労働者のうち無期雇用労働者(G)	...	5,860	...
常用労働者のうち有期雇用労働者(H)	...	418	...
臨時労働者	...	251	...
就職者(I)	6,426	...	...
一時的な仕事に就いた者	539	...	...
上記以外の者	9,479	7,731	△1,748
不詳・死亡	5	6	1
上記(A)～(D)のうち就職している者(再掲)(J)	5	13	8
上記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(K)	...	55	...
就職者総数	6,431	6,233	△198
大学等進学率	65.1	66.6	1.5
専修学校(専門課程)進学率	11.6	12.2	0.6
卒業者に占める就職者の割合	6.3	6.2	△0.1

- 注1) 「大学等進学者(A)」には、大学・短大の別科、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科への進学者を含む。
- 2) 「専修学校(一般課程)等入学者(C)」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
- 3) 「就職者等(E)」のうち、「自営業主等(F)」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者のうち無期雇用労働者(G)」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「常用労働者のうち有期雇用労働者(H)」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」は、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 4) 平成31年3月以前の「就職者(I)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「就職者総数」とは、卒業者のうち「就職者(I)」及び「上記(A)～(D)のうち就職している者(再掲)(J)」を合計した数である。
- 5) 令和2年3月の「就職者総数」とは、「自営業主等(F)」、「常用労働者のうち無期雇用労働者(G)」、「上記(A)～(D)のうち就職している者(再掲)(J)」及び「上記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(K)」を合計した数である。
- 6) 「上記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。
- 7) 増減数の総数と各項目の増減数の合計は、比較できない項目があるため、一致しない。

図5 状況別卒業者の割合（10年前との比較）



注) 「就職者」及び「就職者等」には、進学しながら就職している者を含まない。



#### (4) 就職状況

- ① 就職者総数は6,233人で前年より198人減少した。
- ② 卒業者に占める就職者の割合は6.2%で前年より0.1ポイント低下した。
- ③ 職業別就職者総数は、「生産工程従事者」が1,098人で就職者全体の17.6%と最も多く、次いで「事務従事者」が984人、「サービス職業従事者」が926人、「販売従事者」が898人の順となった。
- ④ 産業別就職者総数は、「製造業」が1,148人で就職者全体の18.4%と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が983人、「運輸業, 郵便業」が793人の順となった。

(表 59、図 6、7、統計表 15-1、15-7、15-9)

図6 職業別就職者総数(令和2年3月)

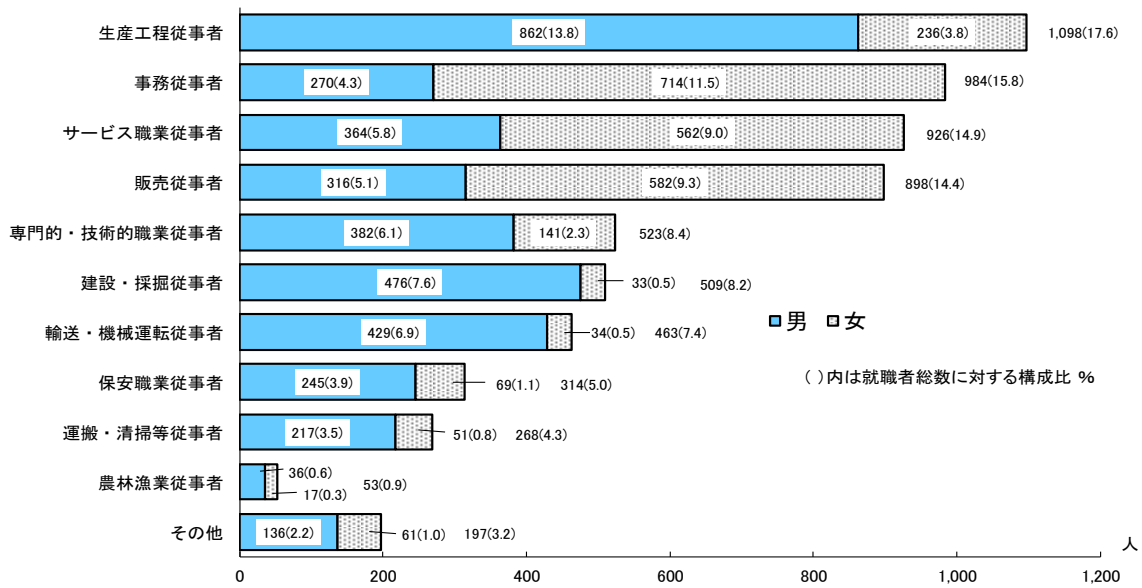
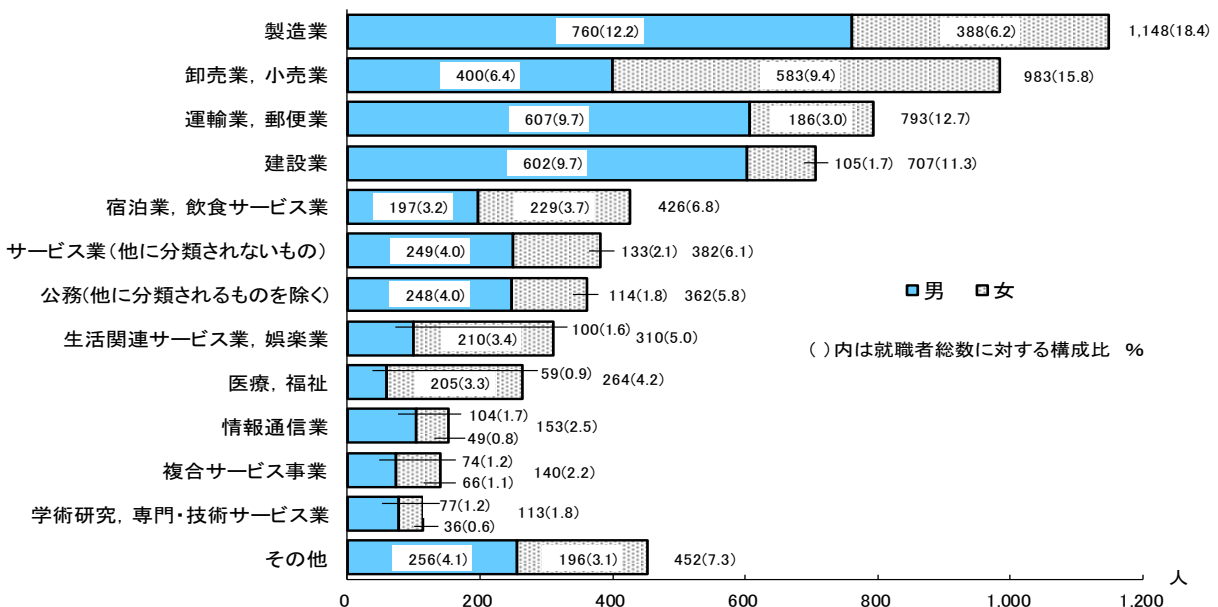


図7 産業別就職者総数(令和2年3月)



注) 「その他」には、農業, 林業, 漁業, 鉱業, 採石業, 砂利採取業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 金融業, 保険業, 不動産業, 物品賃貸業, 教育, 学習支援業, 左記以外のものを含む。

## 4 中等教育学校

### (1) 前期課程の修了者数

令和2年3月の中等教育学校前期課程の修了者は1,201人で、前年より7人増加した。

(表 60、統計表 17-1)

### (2) 前期課程の修了者の状況

① 高等学校(全日制・定時制)等への進学者は1,200人で、前年より8人増加した。

② 高等学校(全日制・定時制)等進学率は99.9%で、前年より0.1ポイント上昇した。

(表 60、統計表 17-1)

### (3) 前期課程の就職状況

就職者総数は0人であった。

(表 60、統計表 17-1)

表60 前期課程の状況別修了者数(中等教育学校)

(単位:人、%、ポイント)

区 分	平成31年 3月	令和2年 3月	増 減 (対前年度)
総 数	1,194	1,201	7
高等学校等進学者(A)	1,192	1,200	8
専修学校(高等課程)進学者(B)	1	—	△1
専修学校(一般課程)等入学者(C)	—	—	—
公共職業能力開発施設等入学者(D)	—	—	—
就 職 者 等(E)	…	—	…
自 営 業 主 等(F)	…	—	…
常用労働者のうち無期雇用労働者(G)	…	—	…
常用労働者のうち有期雇用労働者(H)	…	—	…
臨 時 労 働 者(I)	…	—	…
就 職 者 等(J)	—	…	…
上 記 以 外 の 者	1	1	0
不 詳 ・ 死 亡	—	—	—
上 記 (A) ~ (D) の うち 就 職 し て い る 者 (再 掲)	—	—	—
上記H有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(K)	…	—	…
就 職 者 総 数	—	—	—
高 等 学 校 等 進 学 率	99.8	99.9	0.1
卒 業 者 に 占 め る 就 職 者 の 割 合	—	—	—

- 注1) 「高等学校等進学者(A)」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 2) 「専修学校(一般課程)等入学者(C)」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
- 3) 「就職者等(E)」のうち、「自営業主等(F)」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者のうち無期雇用労働者(G)」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「常用労働者のうち有期雇用労働者(H)」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」は、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 4) 平成31年3月以前の「就職者(I)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「就職者総数」とは、卒業者のうち「就職者(I)」及び「上記(A)~(D)のうち就職している者(再掲)(J)」を合計した数である。
- 5) 令和2年3月の「就職者総数」とは、「自営業主等(F)」、「常用労働者のうち無期雇用労働者(G)」、「上記(A)~(D)のうち就職している者(再掲)(J)」及び「上記H有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(K)」を合計した数である。
- 6) 「上記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。
- 7) 増減数の総数と各項目の増減数の合計は、比較できない項目があるため、一致しない。

(4) 後期課程の卒業生数

令和2年3月の中等教育学校後期課程の卒業生は1,103人で、前年より38人減少した。

(表 61、統計表 17-2)

(5) 後期課程の卒業生の状況

- ① 大学等への進学者は915人で、前年より23人増加した。
- ② 大学等進学率は83.0%で、前年より4.8ポイント上昇した。
- ③ 専修学校(専門課程)への進学者は55人で、前年より1人減少した。また、進学率は5.0%で、前年より0.1ポイント上昇した。
- ④ 専修学校(一般課程)等への入学者は80人で、前年より34人減少した。
- ⑤ 公共職業能力開発施設等への入学者は2人で、前年より1人増加した。

(表 61、統計表 17-2)

(6) 後期課程の就職状況

就職者総数は0人で、前年より5人減少した。

(表 61、図 8、統計表 17-2)

(7) 後期課程の状況別卒業生の割合(10年前との比較)

後期課程の状況別卒業生の割合を10年前の平成22年3月と比較すると、大学等進学者の割合は男女ともに上昇した。

(図 8、統計表 17-2)

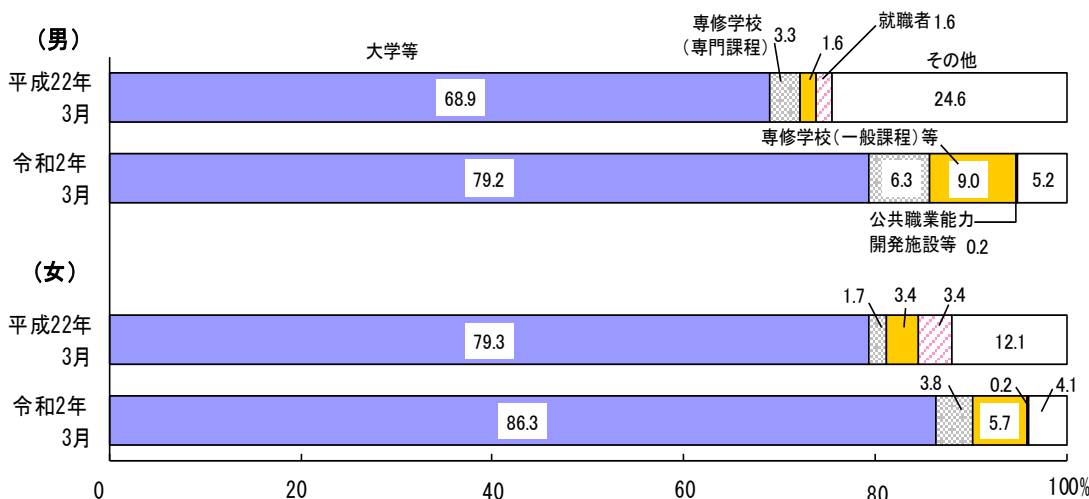
表61 後期課程の状況別卒業生数(中等教育学校)

(単位:人、%、ポイント)

区 分	平成31年 3月	令和2年 3月	増 減 (対前年度)
総 数	1,141	1,103	△ 38
大 学 等 進 学 者 (A)	892	915	23
う ち 大 学 学 部	883	911	28
う ち 短 期 大 学 本 科	9	4	△ 5
専 修 学 校 ( 専 門 課 程 ) 進 学 者 (B)	56	55	△ 1
専 修 学 校 ( 一 般 課 程 ) 等 入 学 者 (C)	114	80	△ 34
公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 者 (D)	1	2	1
就 職 者 等 (E)	...	-	...
自 営 業 主 等 (F)	...	-	...
常 用 労 働 者 の うち 無 期 雇 用 労 働 者 (G)	...	-	...
常 用 労 働 者 の うち 有 期 雇 用 労 働 者 (H)	...	-	...
臨 時 労 働 者 (I)	...	-	...
一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者	-	...	...
上 記 以 外 の 者	73	51	△ 22
不 詳 ・ 死 亡	-	-	-
上 記 (A) ~ (D) の うち 就 職 し て い る 者 (再 掲) (J)	-	-	-
上 記 有 期 雇 用 労 働 者 の うち 雇 用 契 約 期 間 が 一 年 以 上、 かつ フル タイム 勤 務 相 当 の 者 (再 掲) (K)	...	-	...
就 職 者 総 数	5	-	△ 5
大 学 等 進 学 率	78.2	83.0	4.8
専 修 学 校 ( 専 門 課 程 ) 進 学 率	4.9	5.0	0.1
卒 業 生 に 占 め る 就 職 者 の 割 合	0.4	-	△ 0.4

- 注1) 「大学等進学者(A)」には、大学・短大の別科、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科への進学者を含む。
- 2) 「専修学校(一般課程)等入学者(O)」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
- 3) 「就職者等(E)」のうち、「自営業主等(F)」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者のうち無期雇用労働者(G)」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「常用労働者のうち有期雇用労働者(H)」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 4) 平成31年3月以前の「就職者(I)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「就職者総数」とは、卒業生のうち「就職者(I)」及び「上記(A)~(D)のうち就職している者(再掲)(J)」を合計した数である。
- 5) 令和2年3月の「就職者総数」とは、「自営業主等(F)」、「常用労働者のうち無期雇用労働者(G)」、「上記(A)~(D)のうち就職している者(再掲)(J)」及び「上記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(K)」を合計した数である。
- 6) 「上記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。
- 7) 増減数の総数と各項目の増減数の合計は、比較できない項目があるため、一致しない。

図 8 後期課程の状況別卒業生の割合(10年前との比較)



注)「就職者」には、進学しながら就職している者を含まない。